

証券コード:5401



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

2014年度 決算説明会

代表取締役副社長

太田 克彦

2015年4月28日

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値

1. 2014年度決算
2. 2015年度の経営環境と対応方針
3. <参考> 2017年中期経営計画の概要
4. 参考データ

1. 2014年度決算

2014年度決算の概況

2014年度の需給環境

- 国内鋼材需要：消費税増税による一時的な反動減影響もあり、前年比やや減少
- 国際市況：中国・韓国鉄鋼メーカーの供給圧力が強く、下落基調で推移

当社の取組み

- 鋼材需給動向に応じ、下期を中心に減産を実施。粗鋼生産量は前年度対比▲71万トンの減
- 輸出は、拡大した海外拠点への原板供給増加貢献もあり堅調に推移
- 4Q末までに圧延関連設備14ラインの休止、他のラインへの品種移管を計画通り完了
- 2017年中期経営計画を策定・公表。国内マザーミル強化、海外拠点収益拡大、技術先進性の発揮、グループ事業の強化等の成長施策により、揺るぎない世界No.1鉄鋼メーカーを目指す

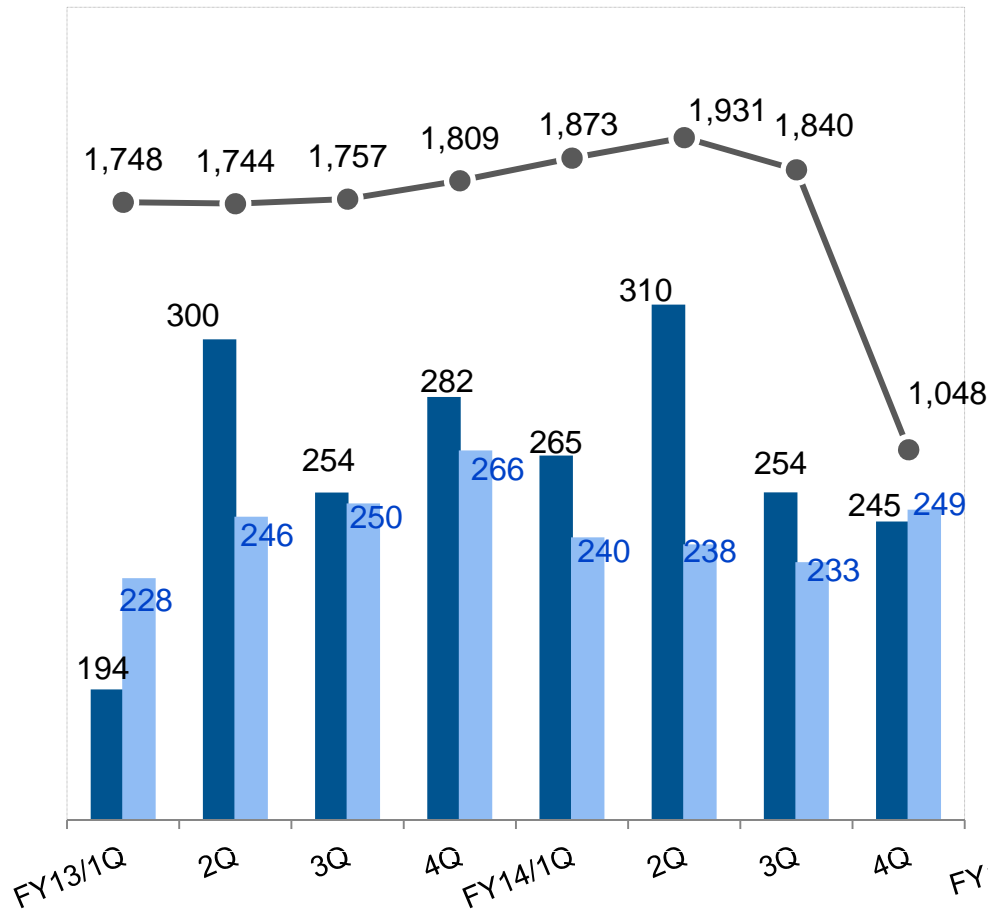
決算概況

- 14年度経常利益は、減産影響、在庫評価損影響、名古屋事故影響等があったが、コスト改善、原料価格下落、グループ会社改善等でカバーし4,517億円と前年度対比+907億円(+25%)の増益
- 当期利益は、前回見通し^{*}対比+342億円の2,142億円(ROE 7.6%)
- 通期配当は0.5円増の5.5円/株(連結配当性向23.4%)を予定

* 1/29 公表

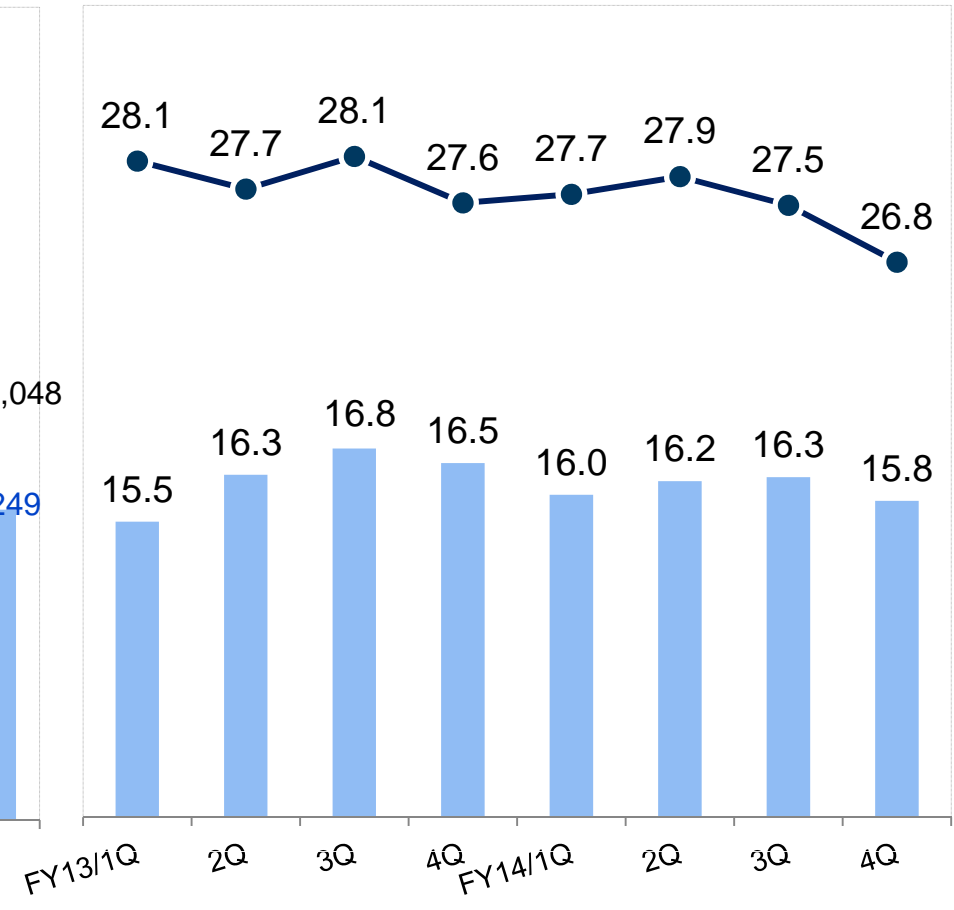
主要需要分野の活動水準

■ 国内公共工事受注(百億円) ■ 国内完成車生産台数(万台)
 ● 米国リグカウント数(基)



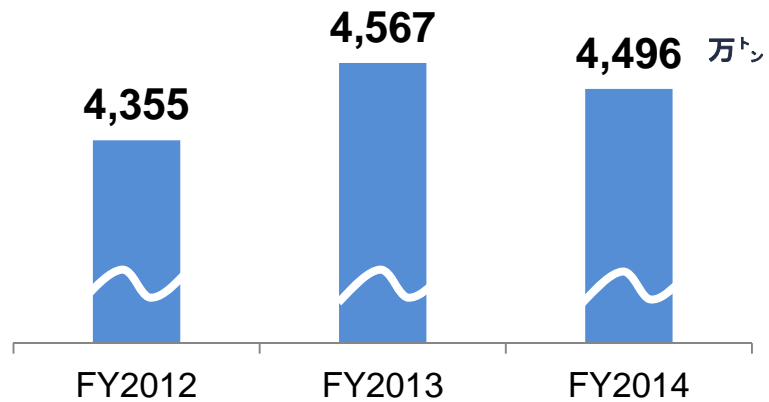
全国粗鋼・国内鋼材消費

■ 国内鋼材消費(百万トン) ● 全国粗鋼生産(百万トン)

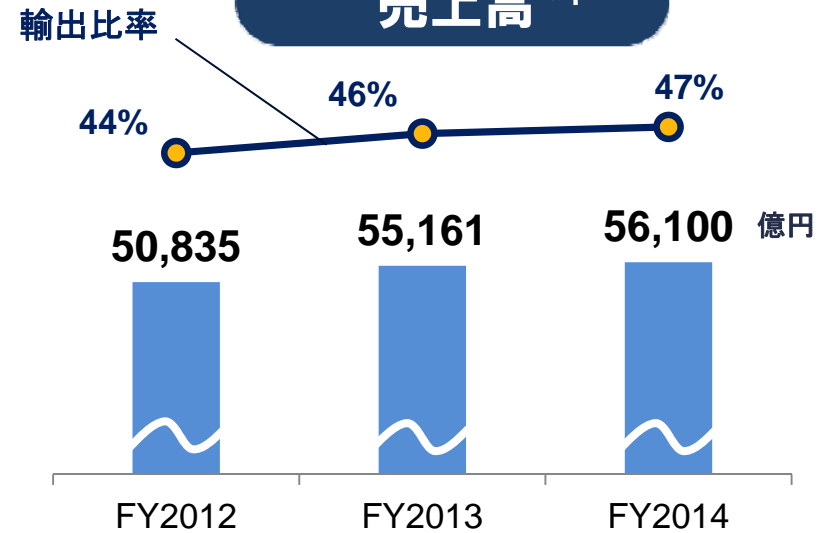


2014年度決算：主要指標の推移

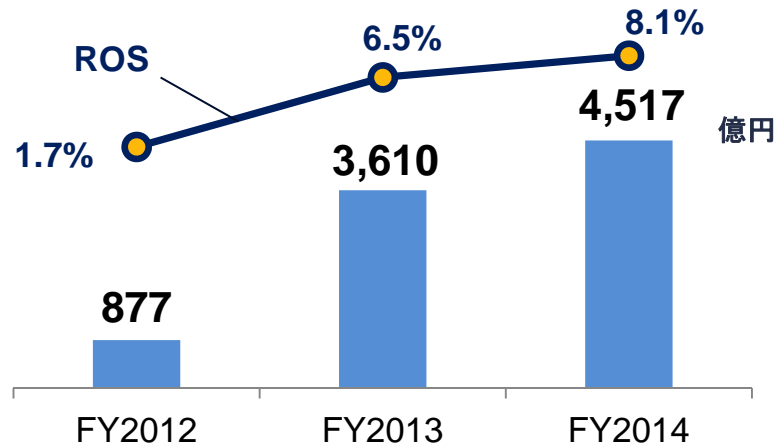
粗鋼生産量*1



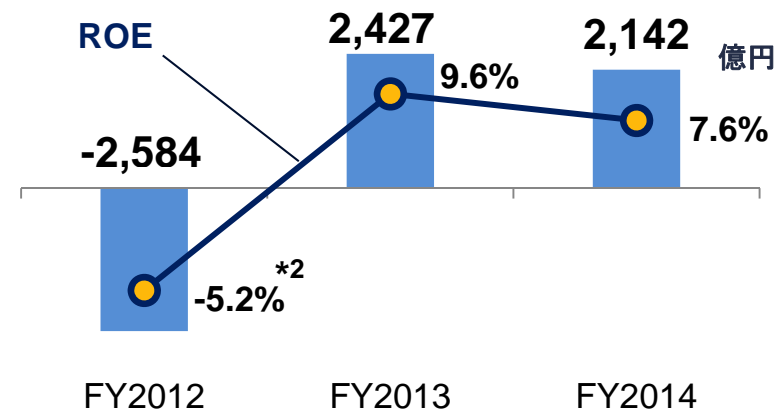
売上高*1



経常利益*1



当期利益*1



*1 FY2012は旧両社合算ベース *2 存続会社ベース

当社製鉄事業主要指標

(単位:万ト)	FY13 年度	FY14								差異			
		1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	*2 (前回見込) 年度	13年 → 14年	14年見 → 14年	14/上 → 14/下	14/3Q → 14/4Q	
出銑量 *1	4,480	1,105	1,160	2,264	1,135	1,091	2,227	(4,510)	4,491	+11	-19	-38	-44
粗鋼生産量(連結)	4,816	1,186	1,216	2,402	1,183	1,147	2,330	(4,760)	4,732	-84	-28	-73	-37
粗鋼生産量(単独)	4,567	1,129	1,159	2,288	1,120	1,088	2,208	(4,520)	4,496	-71	-24	-80	-32
鋼材出荷量	4,202	1,043	1,068	2,111	1,032	1,045	2,077	(4,210)	4,188	-14	-22	-33	+12
シームレス出荷量	120	30	29	58	30	31	61	(120)	119	-1	-1	+3	+1
鋼材平均価格 (千円/ト)	86.0	87.6	86.0	86.8	88.7	86.4	87.5	(87)	87.2	+1.2	+0.2	+0.7	-2.3
鋼材輸出比率(% [金額ベース])	46	46	47	46	48	48	48	(47)	47	+1	0	+2	-1
為替レート(¥/\$)	100	102	103	103	113	119	116	(108)	109	9円安	1円安	13円安	7円安

*1 北海製鉄・日鉄住金鋼鉄和歌山含み *2 前回(1/29)公表値

2014年度決算数値

(単位:億円)	FY13 年度	FY14							差異				
		1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	*1 (前回見込)	年度	13年 → 14年	14年見 → 14年	14/上 → 14/下	14/3Q → 14/4Q
売上高	55,161	13,614	14,170	27,784	14,032	14,282	28,315	(56,500)	56,100	+939	-400	+531	+250
営業利益	2,983	596	758	1,355	1,196	943	2,139		3,495	+512		+784	-253
経常利益	3,610	743	1,020	1,763	1,668	1,086	2,754	(4,100)	4,517	+907	+417	+991	-582
特別損益	380	-	-49	-49	-734	27	-706		-755	-1,135		-657	+761
当期利益	2,427	483	639	1,122	413	607	1,020	(1,800)	2,142	-285	+342	-102	+194
[一株当り 当期利益]	[26.7]	[5.3]	[7.0]	[12.3]	[4.5]	[6.7]	[11.2]	[20.0]	[23.5]	[-3.2]	[+3.5]	[-1.1]	[+2.2]
EBITDA	6,302	1,358	1,542	2,901	2,009	1,785	3,794		6,695	+393		+893	-225
EBITDA / Sales	11.4%	10.0%	10.9%	10.4%	14.3%	12.5%	13.4%		11.9%	+0.5%		+1.5%	-1.8%
ROS	6.5%	5.5%	7.2%	6.3%	11.9%	7.6%	9.7%	(7.3%)	8.1%	+1.5%	+0.8%	+3.4%	-4.3%
ROE	9.6%	7.2%	9.2%	8.2%	5.8%	8.3%	7.0%		7.6%	-2.0%		-1.1%	+2.5%

*1 前回(1/29)公表値

特別損益について

(単位:億円)

	FY13	FY14				差異 13年 → 14年	
		上期	3Q	4Q	下期		
投資有価証券売却益	566	52	9	82	91	143	-423
特別利益	566	52	9	82	91	143	-423
設備休止関連損失	-186	-101	-57	-54	-111	-212	-26
関係会社事業損失	—	—	-686	—	-686	-686	-686
特別損失	-186	-101	-743	-54	-797	-898	-712
特別損益	380	-49	-734	27	-706	-755	-1,135

VS^{*}B関連事業損失 - 686億円 ←

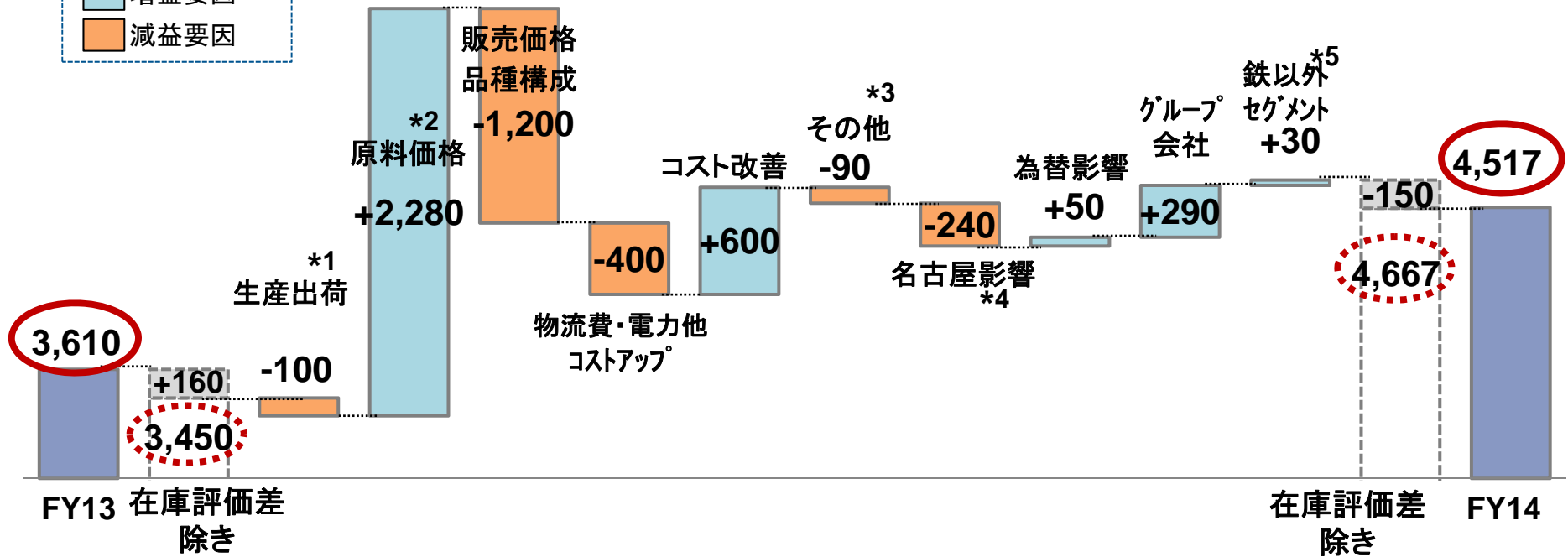
* VS^{*}B事業: VS^{*}BはVallourec社とのブラジルにおけるシームレス鋼管製造合弁会社。

経常損益分析 (13年度→14年度)

(単位:億円)	FY13 [A]	FY14 [B]	増減 [A→B]
経常利益	3,610	4,517	+907
製鉄	3,212	4,019	+807
鉄以外セグメント	419	447	+28
調整額	-21	50	+71

- *1 粗鋼-71万ト(4,567→4,496)、
出荷-14万ト(4,202→4,188)
- *2 キャリーオーバー影響、市況原料等含む
- *3 統合関連費用-150等
- *4 FY13:-80→FY14:-320
- *5 エンジニアリング+10、化学-32、
新素材+11、システムソリューション+38

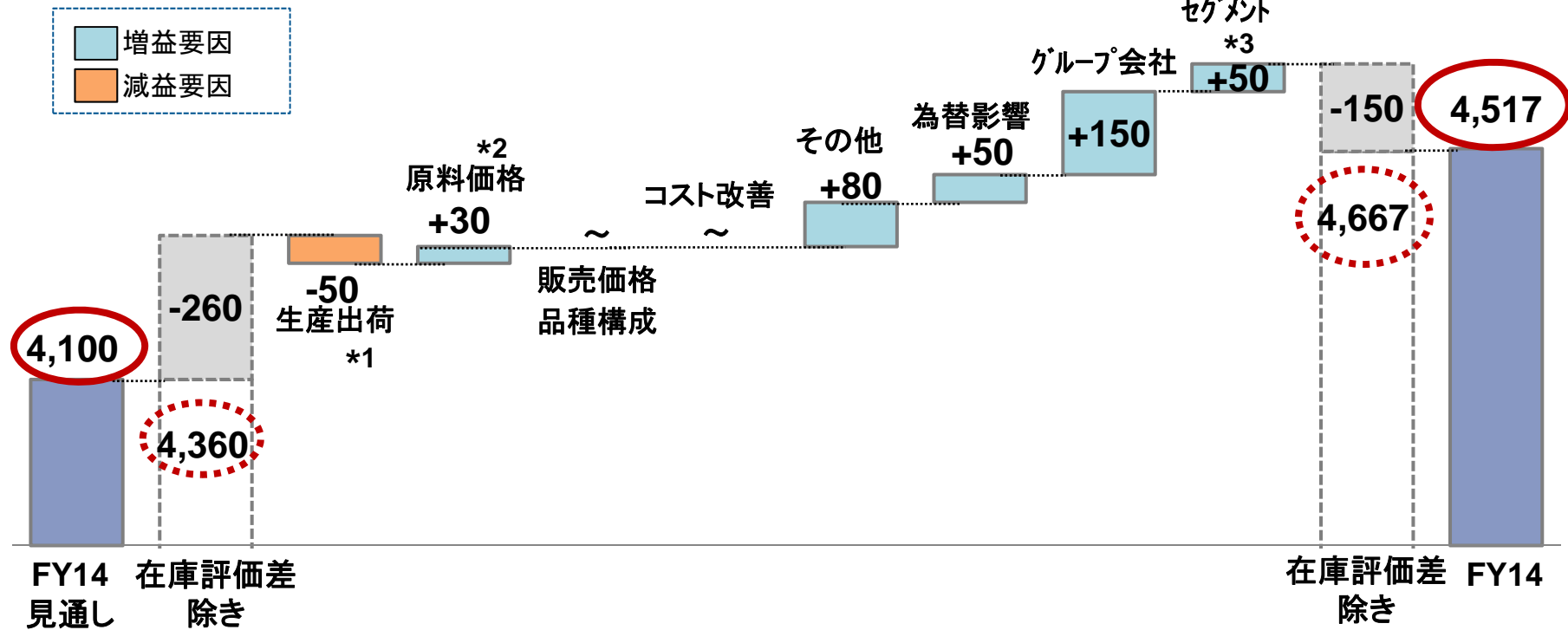
■ 増益要因
■ 減益要因



経常損益分析 (14年度見通し→14年度実績)

(単位:億円)	FY14 見通し [A]	FY14 実績 [B]	増減 [A→B]
経常利益	4,100	4,517	+417
製鉄	3,670	4,019	+349
鉄以外セグメント	400	447	+47
調整額	30	50	+20

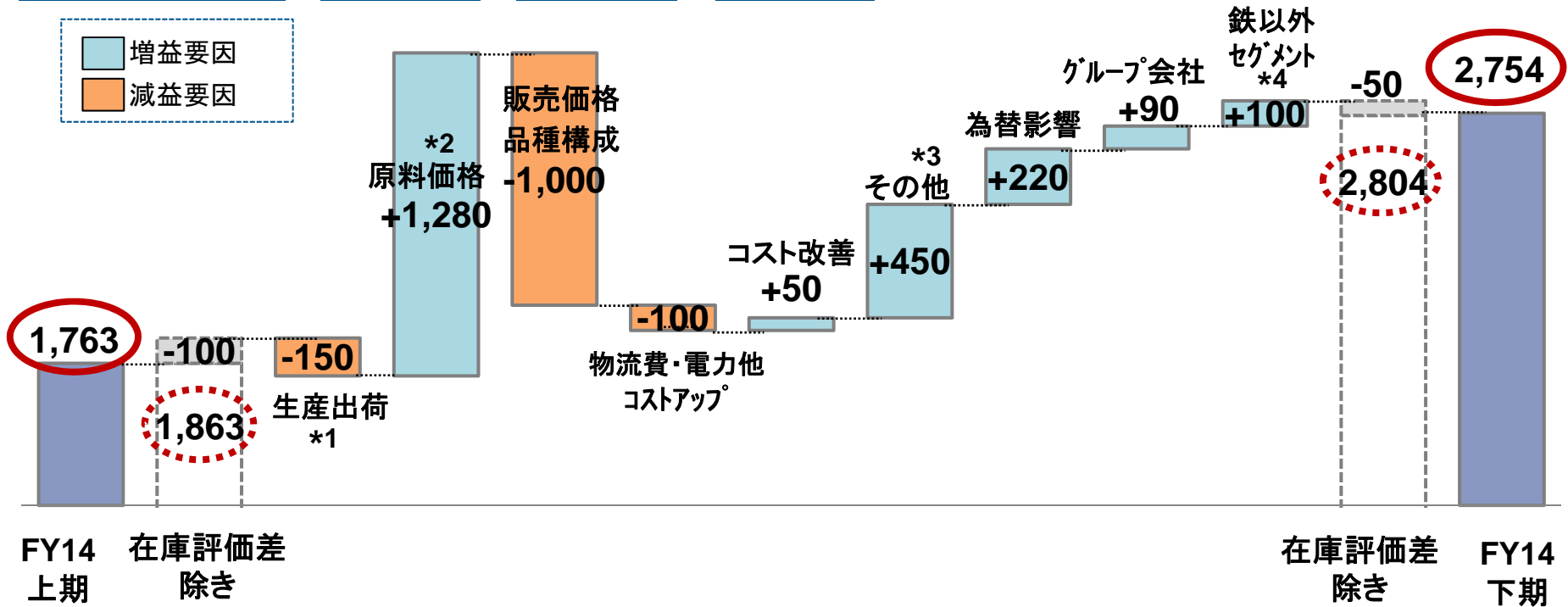
- *1 粗鋼-24万ト(4,520→4,496)、
出荷-22万ト(4,210→4,188)
- *2 市況原料等
- *3 エンジニアリング+22、化学+8、
新素材+4、システムソリューション+10



経常損益分析 (14上期→14下期)

(単位:億円)	FY14上期 [A]	FY14下期 [B]	増減 [A→B]
経常利益	1,763	2,754	+991
製鉄	1,591	2,428	+837
鉄以外セグメント	176	270	+94
調整額	-5	55	+60

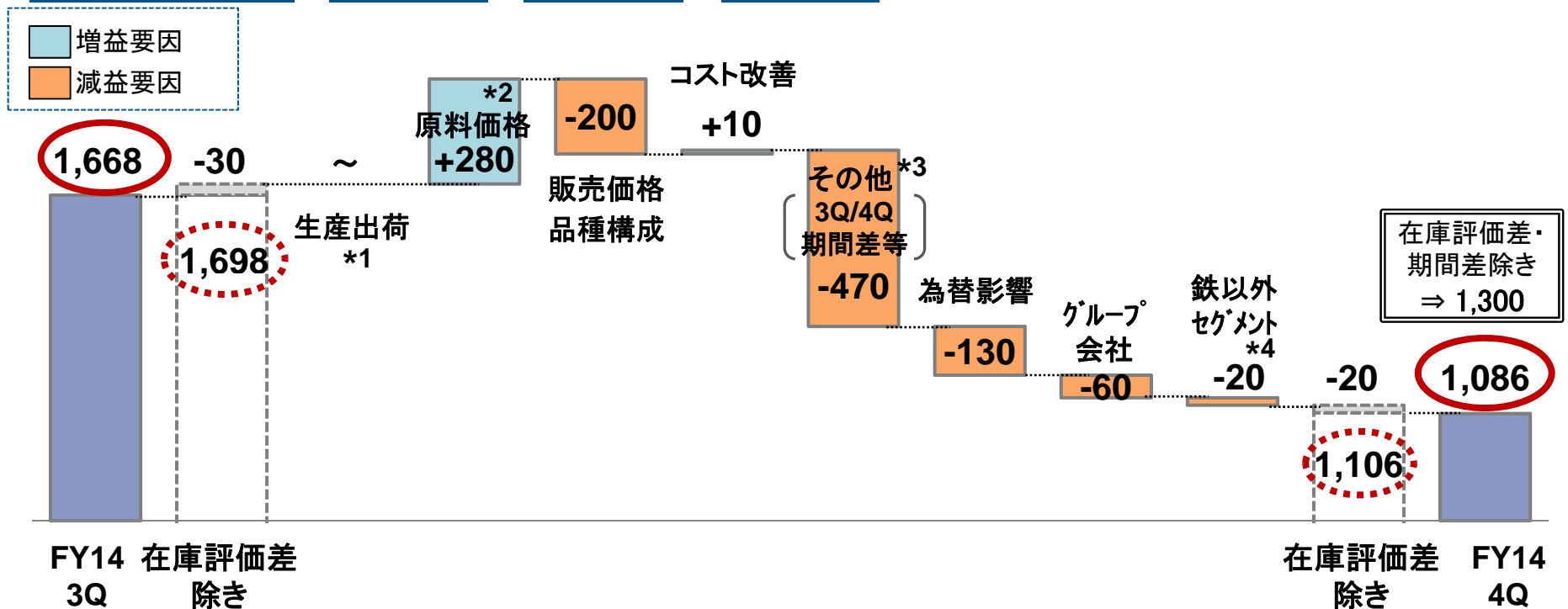
- *1 粗鋼-80万トン(2,288→2,208)、
出荷-33万トン(2,111→2,077)
- *2 キャリーオーバー影響、市況原料等含む
- *3 高炉改修影響+100(-100→0)、
名古屋影響+20(-170→-150)、
統合関連費用+50(-100→-50)、のれん償却+60等
- *4 エンジニアリング+90、化学-18、
新素材+2、システムソリューション+21



経常損益分析 (14/3Q→14/4Q)

(単位:億円)	FY14/3Q [A]	FY14/4Q [B]	増減 [A→B]
経常利益	1,668	1,086	-582
製鉄	1,488	939	-549
鉄以外セグメント	145	124	-21
調整額	33	21	-12

- *1 粗鋼-32万ト(1,120→1,088)、出荷+12万ト(1,032→1,045)
- *2 キャリーオーバー影響、市況原料等含む
- *3 価格決着スレ、固定費・償却費・除却解体等
- *4 エンジニアリング-18、化学-15、新素材-2、システムソリューション+14



製鉄以外セグメント概況

売上高・経常利益推移 (単位:億円)
(4セグメント合計)



2014年度 経常損益動向 (前年対比)

エンジニアリング事業	↑ 増益	: 過年度受注増で増収、プロジェクトの着実な実行・コスト削減等により増益
化学事業	↓ 減益	: 化学品市況下落の影響によるマージン悪化 他
システムソリューション事業	↑ 増益	: 販売管理費増加も、業務ソリューション・ビジネスサービスを中心に増益
新素材事業	↑ 増益	: 金ワイヤの銅化で減収も、コスト改善努力の推進により増益

エンジニアリング事業		2012年度	2013年度	2014年度
	売上高	3,030	3,141	3,486
	経常利益	181	177	187

システムソリューション事業		2012年度	2013年度	2014年度
	売上高	1,719	1,798	2,060
	経常利益	116	127	165

(単位:億円)

化学事業		2012年度	2013年度	2014年度
	売上高	1,957	2,301	2,127
	経常利益	97	100	68

新素材事業		2012年度	2013年度	2014年度
	売上高	422	372	364
	経常利益	9	13	24

貸借対照表

(億円)	2013年度末	2014年度末
流動資産合計	22,733	23,338
たな卸資産	12,250	12,542
固定資産合計	48,089	48,241
有形固定資産	26,122	25,978
投資有価証券	6,912	7,687
関係会社株式	11,455	10,795
資産合計	70,822	71,579

(億円)	2013年度末	2014年度末
負債合計	38,442	36,108
有利子負債	22,963	19,765
純資産合計	32,379	35,470
自己資本	26,836	29,786
評価差額金*	1,898	2,796
少数株主持分	5,543	5,683
負債純資産合計	70,822	71,579

	2013年度末	2014年度末	増減
総資産 (億円)	70,822	71,579	+756
有利子負債 (億円)	22,963	19,765	-3,197
自己資本 (億円)	26,836	29,786	+2,950
D/Eレシオ (倍)	0.86	0.66	-0.20

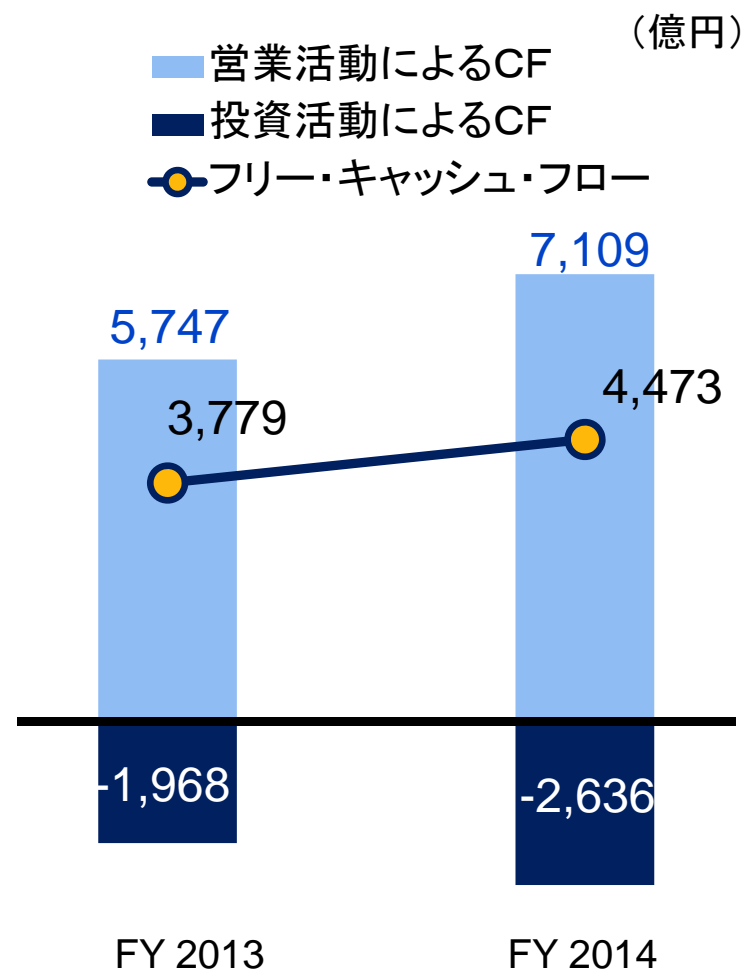
* その他有価証券評価差額金

キャッシュフロー(CF)

FY 2014

	(億円)
税金等調整前利益	3,761
減価償却費	3,200
持分法	-827
関係会社事業損失	686
支払税	-814
設備投資	-3,240
投融资・子会社株	-392
資産圧縮対策	1,500
その他	599
フリーキャッシュ・フロー	4,473
借入金等返済・調達	-3,197
支払配当	-457
その他	-744
現金同等物増減	+75

フリー・キャッシュ・フロー



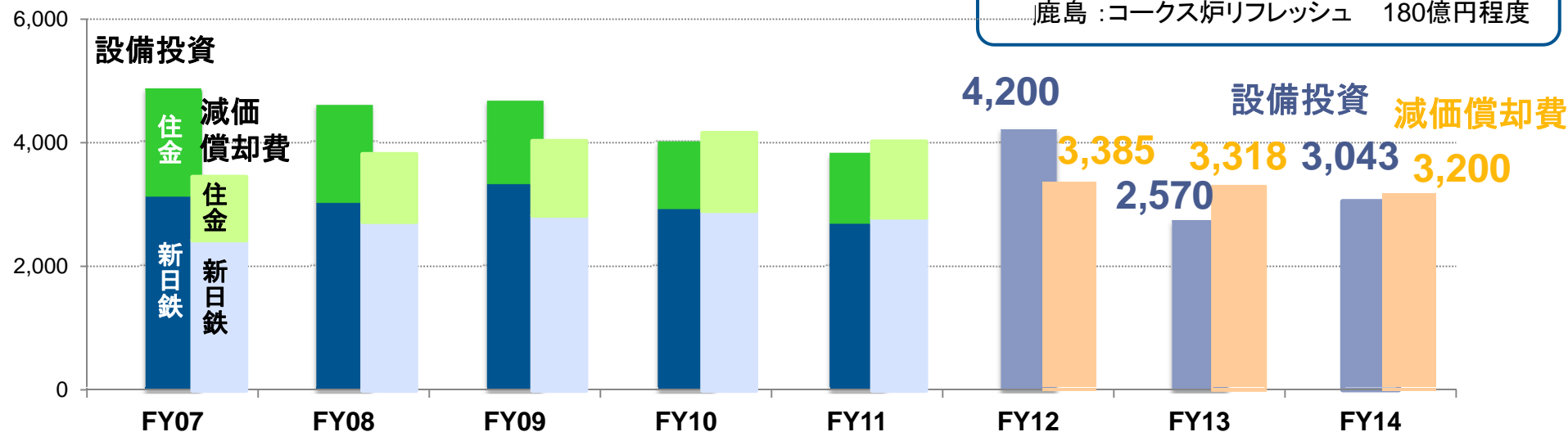
設備投資・減価償却費

(単位:億円)

新日鐵住金 (上段:新日鉄 下段:住金)	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14
設備投資額 <工事ベース>	4,900 (3,100) (1,788)	4,600 (3,000) (1,591)	4,650 (3,300) (1,366)	4,000 (2,900) (1,099)	3,800 (2,650) (1,157)	4,200	2,570	3,043
減価償却費	3,465 (2,440) (1,025)	3,835 (2,737) (1,098)	4,048 (2,840) (1,208)	4,177 (2,915) (1,262)	4,038 (2,809) (1,229)	3,385	3,318	3,200

主要設備投資案件

- 君津 : 第4コークス炉改修 290億円程度
- 鹿島 : コークス炉リフレッシュ 180億円程度



※ 設備投資額 : FY07~12の新日鐵住金は、新日鉄と住金の合算値を50億円単位で四捨五入

当期末の剰余金の配当について

当期末の剰余金の配当につきましては、前回見通し公表時点からの業績の好転を踏まえて、既公表の配当方針に従い、第3四半期決算発表時(2015.1.29)の公表内容から0.5円増額し、1株につき3.5円(年間配当金としては1株につき5.5円、連結配当性向23.4%)として定時株主総会にご提案させて頂く予定です。

< 利益配分に関する基本方針 >

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。

2017年中期経営計画

■ 連結配当性向 20% ~ 30% 目安 (2015年度中間配当から適用)

	変更前	変更後
単元株式の変更	1,000 株	100 株
株式併合	10 株	1 株
発行可能株式総数 (発行済株式総数)	200 億株 (95 億株)	20 億株 (9.5 億株)

■ 効力発生日 2015年10月1日

6月24日の定時株主総会(予定)において、株式の併合に関する議案が承認可決された場合

詳細につきましては、4月28日にリリース致しました「単元株式数の変更及び株式の併合並びにこれらに伴う定款中一部変更に関するお知らせ (http://www.nssmc.com/ir/library/pdf/20150428_300.pdf)」をご参照下さい。

2. 2015年度の経営環境と対応方針

国内

1Q : 鋼材需要は一時的に減少
土木需要減(季節差)、
自動車生産減(在庫調整含)

2Q~ : 鋼材需要は回復の見込
建設土木分野の需要回復、
自動車販売の回復、設備投資の増加

海外

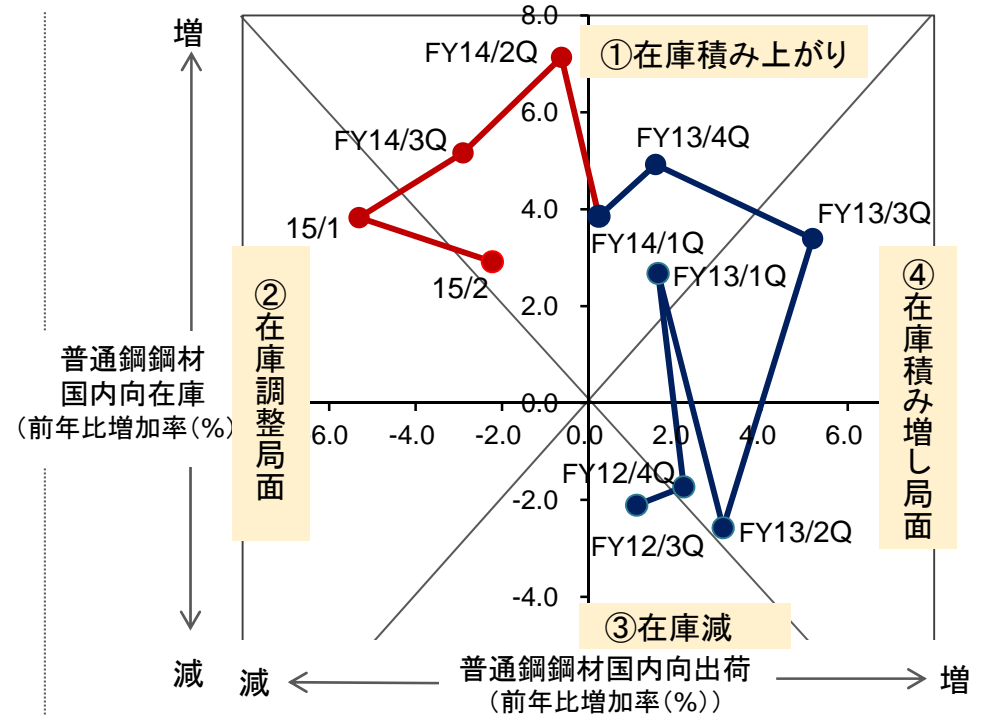
鋼材市況:

中国の輸出増加による低迷続くも、
一部ミルで採算改善に向けた動き

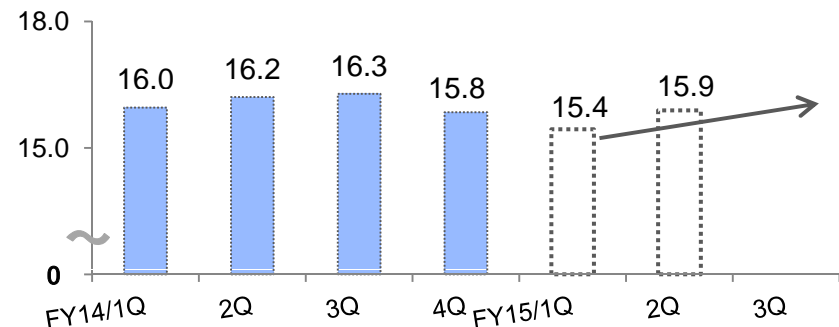
エネルギー関連:

稼働リグの減少やエネルギー関連プロ
ジェクトの延期等により鋼材需要の低迷

<参考1> 国内鋼材在庫循環表



<参考2> 国内鋼材消費見通し (百万ト)



2017年中期経営計画諸施策を着実に実行

■ マザーミル競争力強化

- 1Qは国内在庫水準正常化に向けて減産を継続
(粗鋼生産▲10%程度)
- 減産期間に製造基盤整備に向けた修繕費の重点投入を実施

■ 立上げ中の海外事業の収益強化

■ グループ事業の強化

実力損益

(対 FY14実績)

■ 好転要因

- コスト改善
- エネルギー関連費用
- 海外JV

■ 悪化要因

- エネルギー向け鋼材
- 原料権益

その他一過性要因

(対 FY14実績)

- 上期在庫調整
- 在庫評価差
- 為替ストック差益

2015年度業績見込みは合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示



新日鐵住金

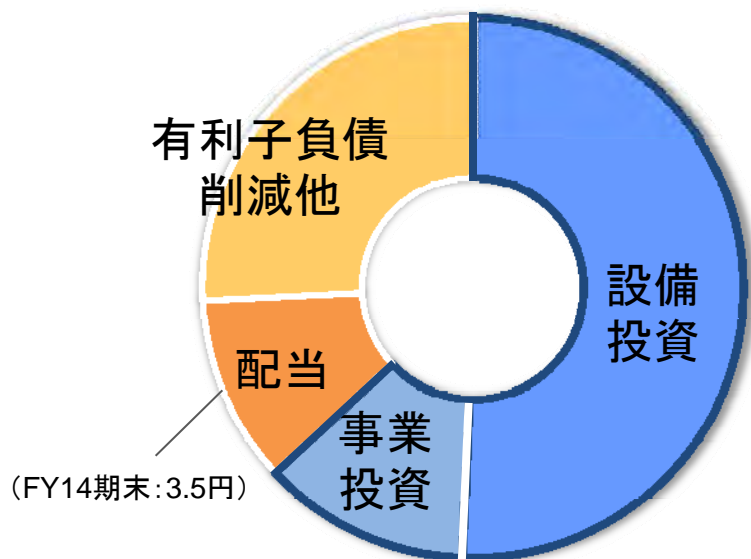
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

3. 2017年中期経営計画の概要

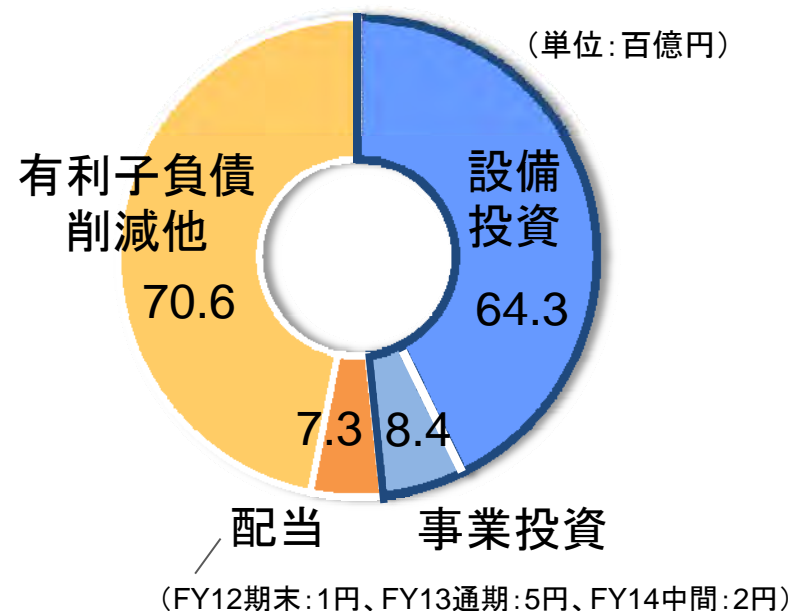
2017年中期経営計画 ① 成長投資への投入を増やします

■ 営業CF + 資産圧縮の使途

2017年 中期経営計画の考え方*1



FY 2013 ~2014合計*1



■ 国内設備投資*2 **13,500** 億円/ 3ヵ年
 ■ 事業投資*2 **3,000** 億円/ 3ヵ年

加えて

■ 採用(単独)*3 **+600** 人/年
 ■ 研究開発費*3 **+10%** 程度

*1 キャッシュベース *2 意思決定ベース *3 対 FY13-14見平均

■ 当社における設備休止等スケジュール

■ 休止完了 ■ 休止予定

品種	製鉄所	休止/稼働延期	ライン	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18
上工程	君津	休止	第3高炉	■ 4Q					
			第5連铸機	■ 2Q					
	八幡	休止	■ 4Q						
	和歌山	稼働延期	第2高炉	切替事前準備を開始					
薄板	鹿島	休止	No.1 冷延 等 全6ライン	■ 4Q					
	和歌山	休止	No.1冷延 等 全4ライン	■ 1Q					
	名古屋	休止	No.4溶融亜鉛めっき	■ 1Q					
			電気亜鉛めっき	■ 4Q					
	君津	休止	No.1 連続焼鈍	■ 3Q					
鋼管	君津	休止	鍛接鋼管	■ 4Q					

③ 海外拠点収益拡大

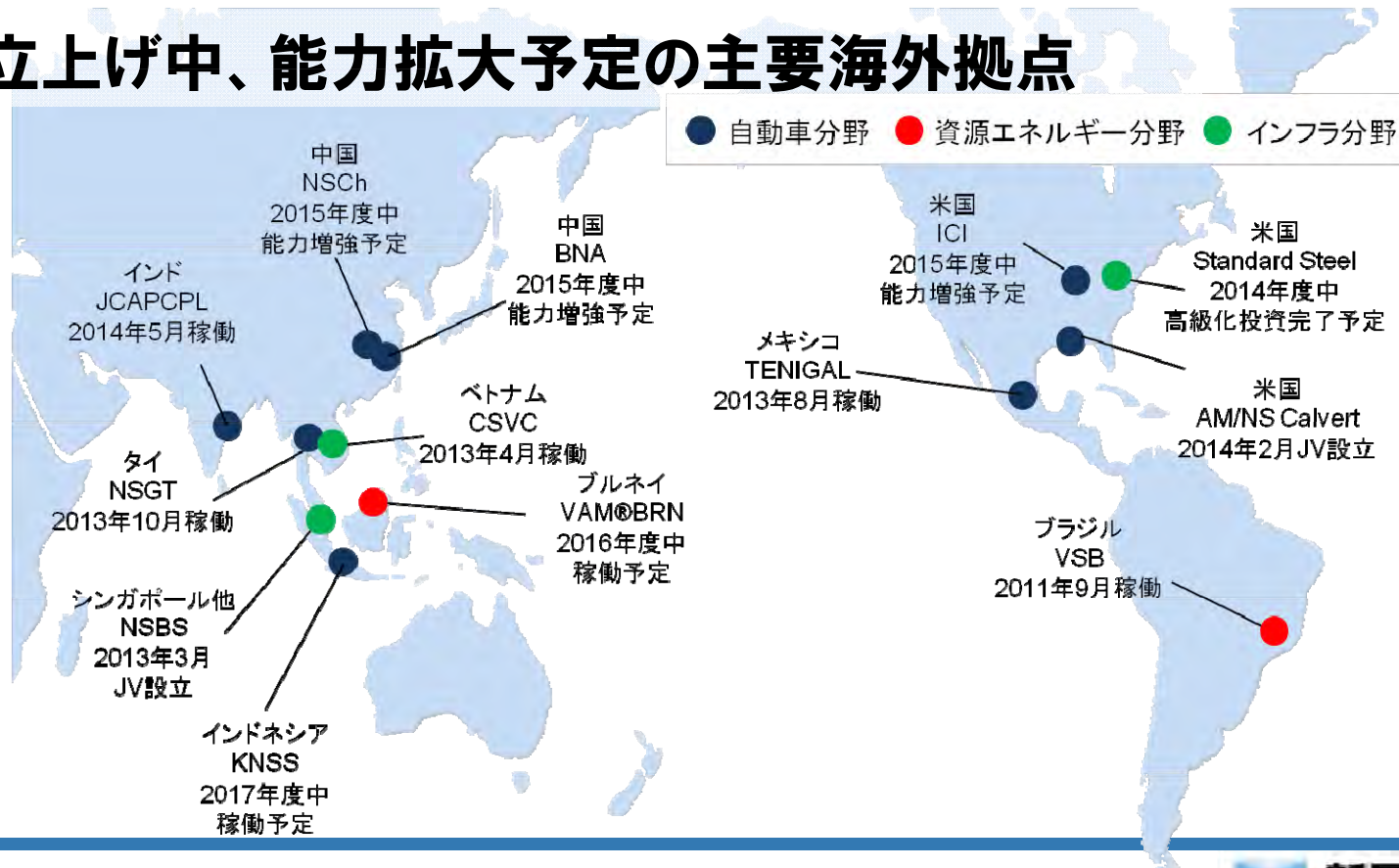
海外拠点出荷量

+ 20% /3カ年 (対 FY14見)

収益拡大目標

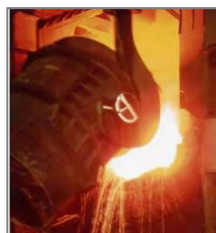
+ 500 億円/3カ年 (対 FY14見)

立上げ中、能力拡大予定の主要海外拠点



研究開発費 + 10% 程度 (対 FY13-14見平均)

大河内賞・大河内記念生産賞

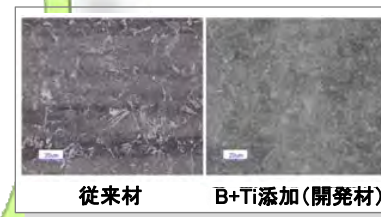


多機能統合型転炉法による
製鋼プロセスの開発

2014 THOMSON REUTERS
TOP 100
GLOBAL INNOVATORS

市村産業賞・本賞

環境負荷低減型超ハイテン橋梁
ケーブル用鋼線材の開発



「世界で最も革新的な企業トップ100社」

特に、特許「成功率」・「グローバル性」が
高い評価を得て、3年連続で選出



適用されるプリンター例

文部科学大臣表彰 ・科学技術賞 (開発部門) (9年連続受賞)

鋼中鉛を排した環境対応型高性能
低炭素快削鋼の開発

中核子会社の完全子会社化による更なる企業価値向上

■ 日鉄住金テックスエンジ (株)

(連結売上高:2,486億円、従業員数:11,095名)

- ▶ 当社グループ設備技術・保全の中核会社 & 鉄鋼分野で国内有数の総合エンジニアリング会社
- ▶ **2017年中期経営計画における「国内マザーミル強化」に寄与**

■ 鈴木金属工業 (株)

(連結売上高:599億円、従業員数:1,460名)

新会社名
→ **日鉄住金SGワイヤ(株)**

- ▶ 当社グループ特殊線材事業の中核会社(世界6ヶ国^{*1}) & 弁ばね用ワイヤ世界トップシェア
- ▶ **特殊線材事業の競争力向上**
素材(線材)から加工(ワイヤ)までの一貫取組み強化

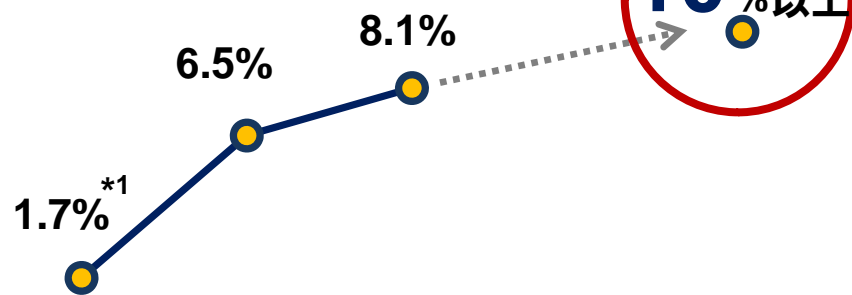
■ 株式交換による完全子会社化

流通株式が約1億株(1%)増加するが、
完全子会社化によるシナジー効果でROEを低下させない事を検証済み

*1 製造拠点:日本(習志野、室蘭、山口県)、スウェーデン、米国、中国(蘇州、広州)、タイ、英国

⑥ 定量的指標の目標値

ROS



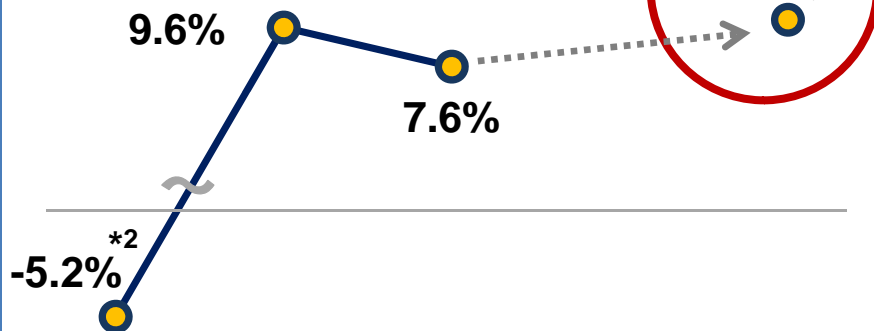
FY12

FY13

FY14

目標
FY17

ROE



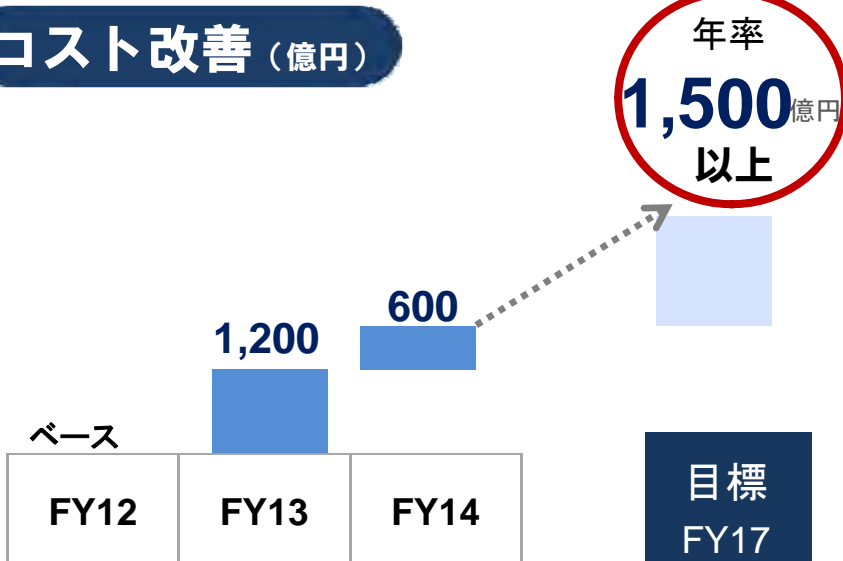
FY12

FY13

FY14

目標
FY17

コスト改善 (億円)



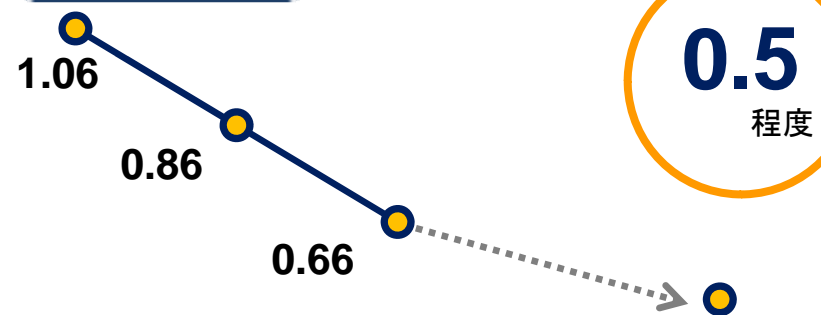
FY12

FY13

FY14

目標
FY17

D/Eレシオ



FY12

FY13

FY14

目標
FY17

*1 旧両社合算ベース

*2 存続会社ベース



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

4. 参考データ

世界の経済成長率推移

<2015年4月14日IMF改定値>

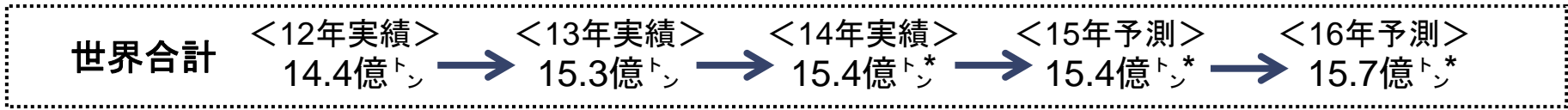
前回 (2015.1.20)

	CY08	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15 見通し	CY16 見通し
世界合計	3.0	-0.5	5.3	3.9	3.4	3.4	(3.3) 3.4	(3.5) 3.5	(3.7) 3.8
先進諸国	0.5	-3.4	3.2	1.7	1.2	1.4	(1.8) 1.8	(2.4) 2.4	(2.4) 2.4
米国	0.4	-2.6	3.0	1.8	2.3	2.2	(2.4) 2.4	(3.6) 3.1	(3.3) 3.1
欧州	0.6	-4.1	1.9	1.5	-0.7	-0.5	(0.8) 0.9	(1.2) 1.5	(1.4) 1.6
日本	-1.2	-6.3	4.4	-0.6	1.5	1.6	(0.1) -0.1	(0.6) 1.0	(0.8) 1.2
新興諸国	6.1	2.7	7.5	6.2	5.1	5.0	(4.4) 4.6	(4.3) 4.3	(4.7) 4.7
中国	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.8	(7.4) 7.4	(6.8) 6.8	(6.3) 6.3
インド	7.3	6.8	10.6	6.3	4.7	6.9	(5.8) 7.2	(6.3) 7.5	(6.5) 7.5
ASEAN5*	4.7	1.7	7.0	4.5	6.2	5.2	(4.5) 4.6	(5.2) 5.2	(5.3) 5.3
ロシア	5.6	-7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	(0.6) 0.6	(-3.0) -3.8	(-1.0) -1.1
ブラジル	5.1	-0.6	7.5	2.7	1.0	2.7	(0.1) 0.1	(0.3) -1.0	(1.5) 1.0

(出所: IMF)

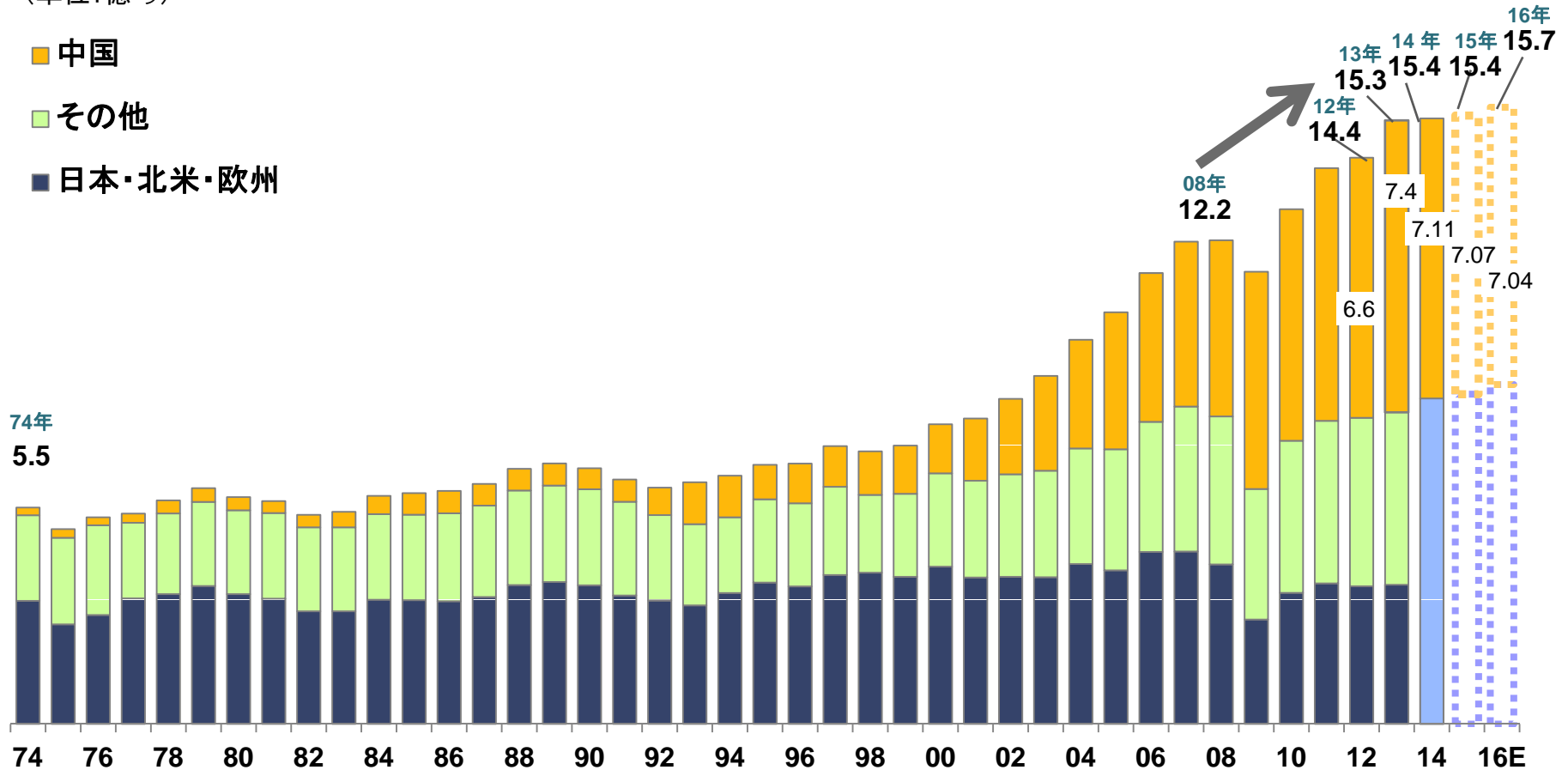
* ASEAN 5 : タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

世界の鉄鋼需要推移(鋼材見掛消費)



(単位:億トン)

- 中国
- その他
- 日本・北米・欧州



(出所: World Steel Association) *14年実績、15~16年予測(15年4月20日World Steel Association 発表)



世界月別粗鋼生産量

(百万トン)	CY13	CY14								CY15				差異 (A → B)
		1-3	4-6	7-9	10	11	12	10-12 [A]	1,637	1	2	3	1-3 [B]	
世界計*	1,582	405	416	407	136	130	134	400	1,637	137	125	138	400	-0.5
(前年同期比)	(+4.0%)	(+3.8%)	(+3.8%)	(+2.6%)	(+1.6%)	(+1.7%)	(+0.1%)	(+1.1%)	(+3.4%)	(-0.1%)	(-0.9%)	(-2.5%)	(-1.2%)	(-0.1%)
日本	110.6	27.6	27.7	27.9	9.4	9.2	9.0	27.5	110.7	9.0	8.4	9.3	26.7	-0.8
(前年同期比)	(+3.1%)	(+3.5%)	(-1.4%)	(+0.6%)	(-1.7%)	(-1.1%)	(-3.6%)	(-2.1%)	(+0.1%)	(-4.0%)	(-0.1%)	(-4.5%)	(-3.0%)	(-2.9%)
韓国	66.0	17.7	18.4	17.2	6.1	5.9	5.8	17.7	71.0	5.9	5.1	5.7	16.7	-1.1
(前年同期比)	(-4.4%)	(+6.6%)	(+11.7%)	(+10.3%)	(+3.9%)	(+4.7%)	(-1.6%)	(+2.3%)	(+7.6%)	(-2.0%)	(-3.6%)	(-11.0%)	(-5.7%)	(-6.1%)
米国	87.0	21.6	22.0	22.7	7.4	7.2	7.4	22.0	88.3	7.3	6.2	6.6	20.0	-2.0
EU28	165.8	43.9	43.6	40.2	14.7	14.2	12.6	41.5	169.2	14.5	13.9	15.3	43.7	+2.2
ロシア	69.4	17.2	18.0	18.0	5.7	5.8	5.9	17.5	70.7	6.2	5.8	6.0	18.0	+0.5
ブラジル	34.2	8.4	8.4	8.8	3.1	2.7	2.6	8.4	33.9	3.0	2.7	2.8	8.4	+0.1
インド	81.2	20.8	20.7	20.9	6.8	6.8	7.1	20.7	83.2	7.7	7.2	8.0	22.8	+2.0
中国	779.0	201.0	208.6	204.8	67.5	63.3	68.1	198.9	822.7	68.6	61.9	69.5	200.0	+1.1
(前年同期比)	(+8.7%)	(+4.9%)	(+5.7%)	(+3.9%)	(+3.7%)	(+4.0%)	(+1.9%)	(+3.2%)	(+5.6%)	(-0.2%)	(-0.2%)	(-1.1%)	(-0.5%)	(0.6%)

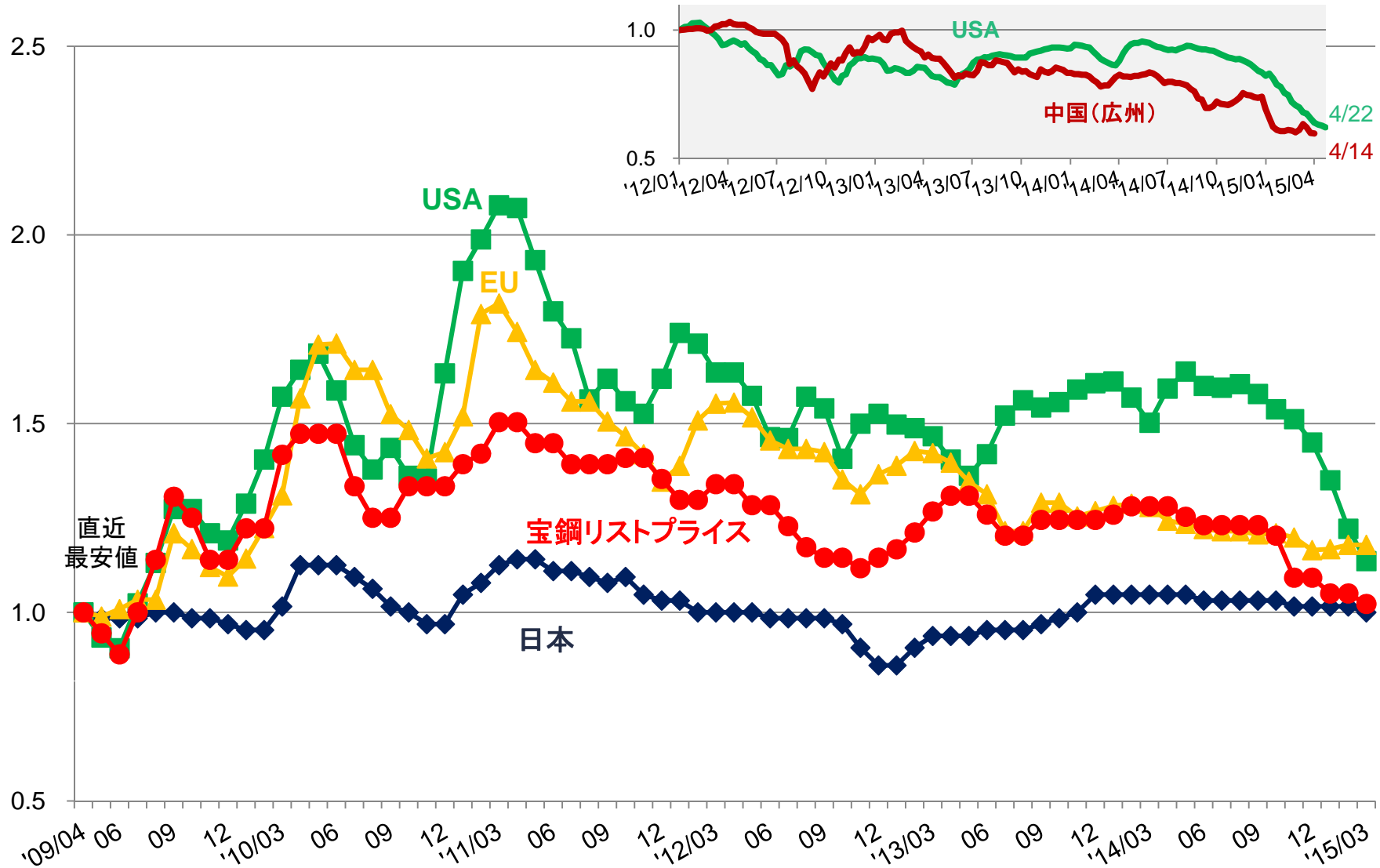
(出所 : World Steel Association)

* 世界65カ国の合計値

世界各国ホットコイル市況推移

(2009年4月各現地通貨ベースホットコイル価格=1.0)

cf1) 直近の米国・中国(広州)市況 (2012年4月起点)



(出所: 日本鉄鋼連盟等データより当社作成)

主要需要分野の活動水準推移

〔国内〕	FY13 年度	FY14						FY15			差異			
		上期	3Q	4Q	下期	*2 (前回見込)	年度	1Q ^{*3} 見通し	2Q ^{*3} 見通し	上期 ^{*3} 見通し	14/上 → 14/下	13年 → 14年	14/下 → 15/上見	
建設	住宅着工戸数 (万戸)	99	44	23	21	44	(88)	88	22	24	46	-0	-11	+2
	非住宅着工面積 (万㎡)	5,627	2,734	1,325	1,299	2,624	(5,478)	5,358	1,340	1,350	2,690	-110	-269	+65
	公共工事受注 ^{*1} (10億円)	10,305	5,752	2,538	2,450	4,988	(10,252)	10,740	1,900	2,713	4,613	-765	+436	-375
自動車	完成車生産台数 (万台)	991	478	233	249	481	(961)	960	221	233	454	+3	-32	-27
	完成車輸出台数 (万台)	463	224	115	116	231	(465)	455	114	115	229	+8	-8	-2
	海外生産(8社) (万台)	1,634	843	437	428	865		1,708				+22	+74	
産業機械	大中型ショベル (千台)	80	39	20	17	38	(71)	77	15	17	32	-1	-3	-6
	金属工作機械 (千ト)	344	231	115	115	229	(452)	460	115	119	234	-1	+116	+4
造船	新造船起工 (万グロストン)	1,222	665	328	325	653	(1,335)	1,318	325	328	653	-12	+96	+0

リグカウントの状況	CY09平均	CY10平均	CY11平均	CY12平均	CY13平均	CY14平均	直近
米国	1,089	1,546	1,875	1,919	1,761	1,862	932 (15/4/24)
深井戸(≧15,000ft)	249	249	395	324	326	354	284 (15/2)
北米・露・中を除く世界	997	1,094	1,167	1,234	1,296	1,337	1,251 (15/3)

(出所:各種統計資料・当社推定) *1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額。

*2 前回(1/29)公表値

*3 3月中旬見込み値



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

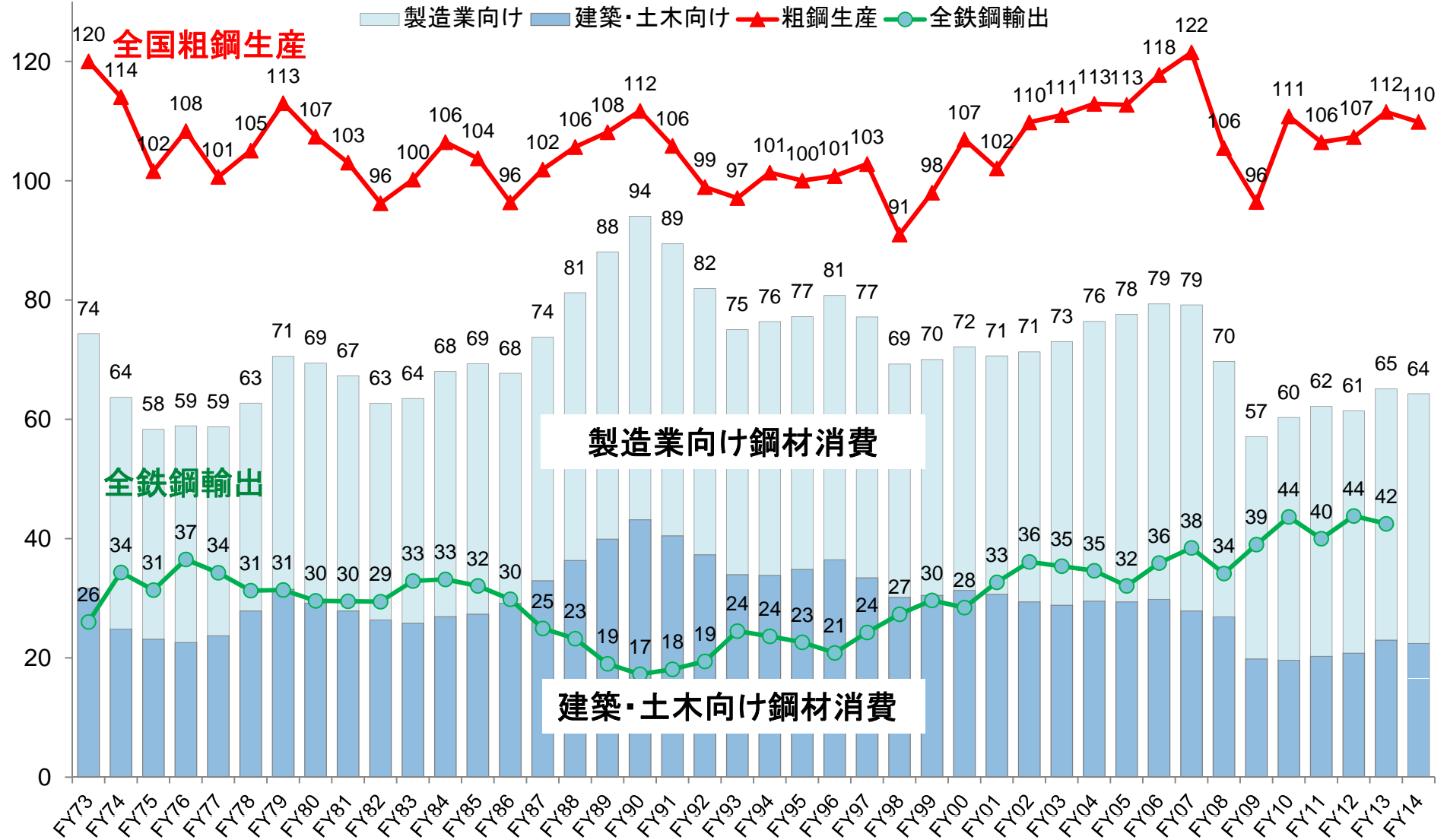
国内主要需要分野の鋼材消費推移

(単位:万ト)	FY13 年度	FY14					*1 (前回見込) 年度	FY15			差異		
		上期	3Q	4Q	下期	1Q *2 見通し		2Q *2 見通し	上期 *2 見通し	14/上 → 14/下	13年 → 14年	14/下 → 15/上見	
全国粗鋼生産量	11,152	5,556	2,754	2,675	5,429	(11,040)	10,985	2,551			-128	-168	
国内鋼材消費	6,514	3,217	1,628	1,584	3,213	(6,429)	6,429	1,544	1,589	3,133	-4	-85	-80
製造業比率 (%)	62.8	63.5	62.7	63.4	63.0	(63.0)	63.2	63.7	63.4	63.5	-0.4	+0.4	+0.5
普通鋼鋼材消費	5,182	2,551	1,298	1,267	2,565	(5,120)	5,116	1,221	1,255	2,475	+14	-66	-89
建設	2,301	1,116	577	553	1,130	(2,258)	2,246	532	553	1,085	+14	-56	-45
製造業	2,880	1,435	721	714	1,435	(2,861)	2,870	689	702	1,391	-1	-10	-44
ウチ、造船	416	222	111	109	220	(448)	442	109	110	219	-2	+26	-1
ウチ、自動車	1,148	554	278	281	558	(1,110)	1,112	261	276	537	+4	-35	-22
ウチ、産業機械	505	270	137	126	263	(511)	533	124	124	248	-7	+28	-14
ウチ、電気機械	311	155	75	77	151	(309)	306	78	76	153	-4	-5	+2
特殊鋼鋼材消費	1,332	665	330	318	648	(1,309)	1,313	324	334	658	-17	-19	+10
鋼材輸入	655	352	166										
鋼材輸出	3,915	1,943	983										

(出所:各種統計資料・当社推定) *1 前回(1/29)公表値 *2 3月中旬見込み値

国内鋼材消費推移

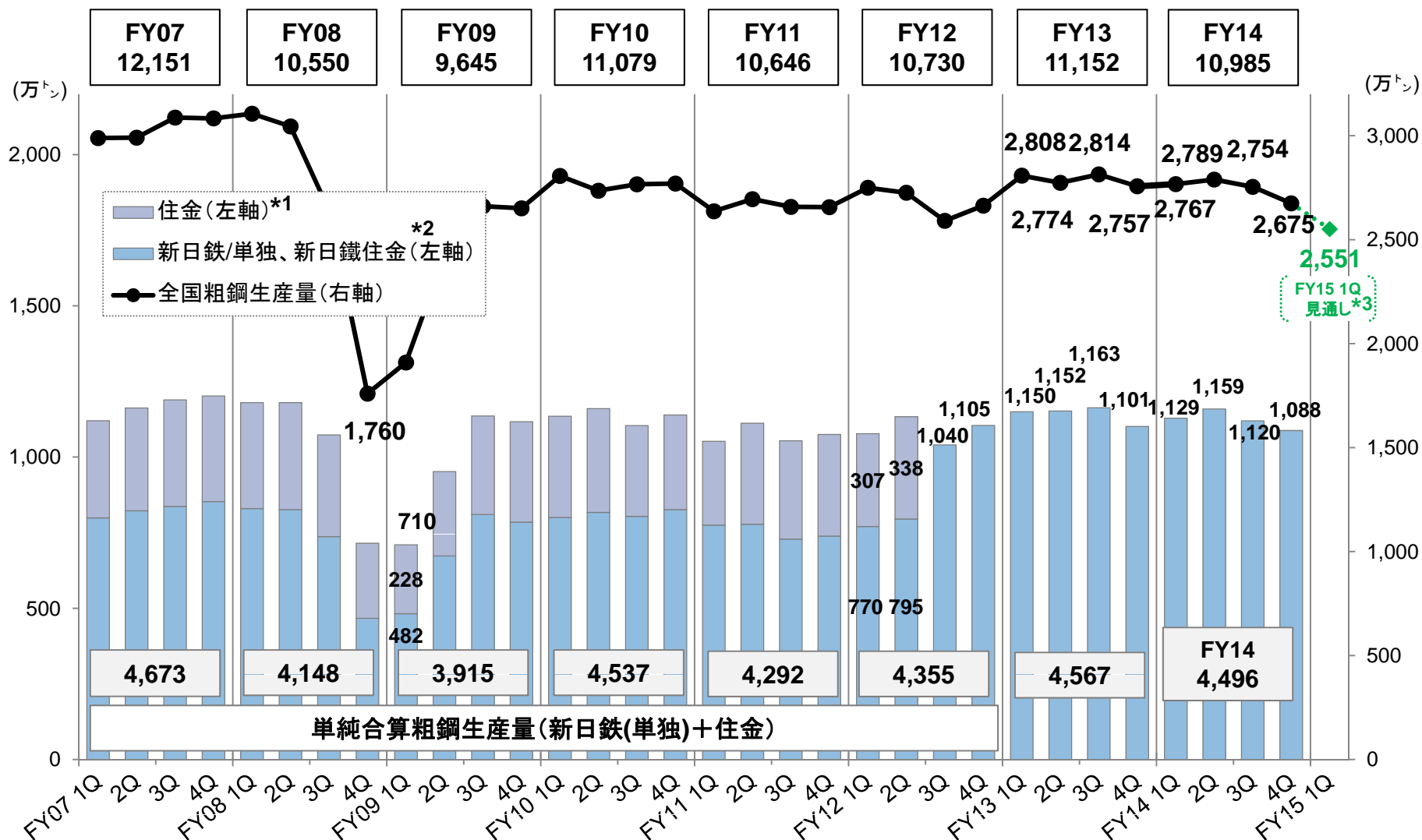
(百万ト)



(出所:各種統計資料・当社推定)

国内粗鋼生産量 四半期別推移

全国粗鋼生産量

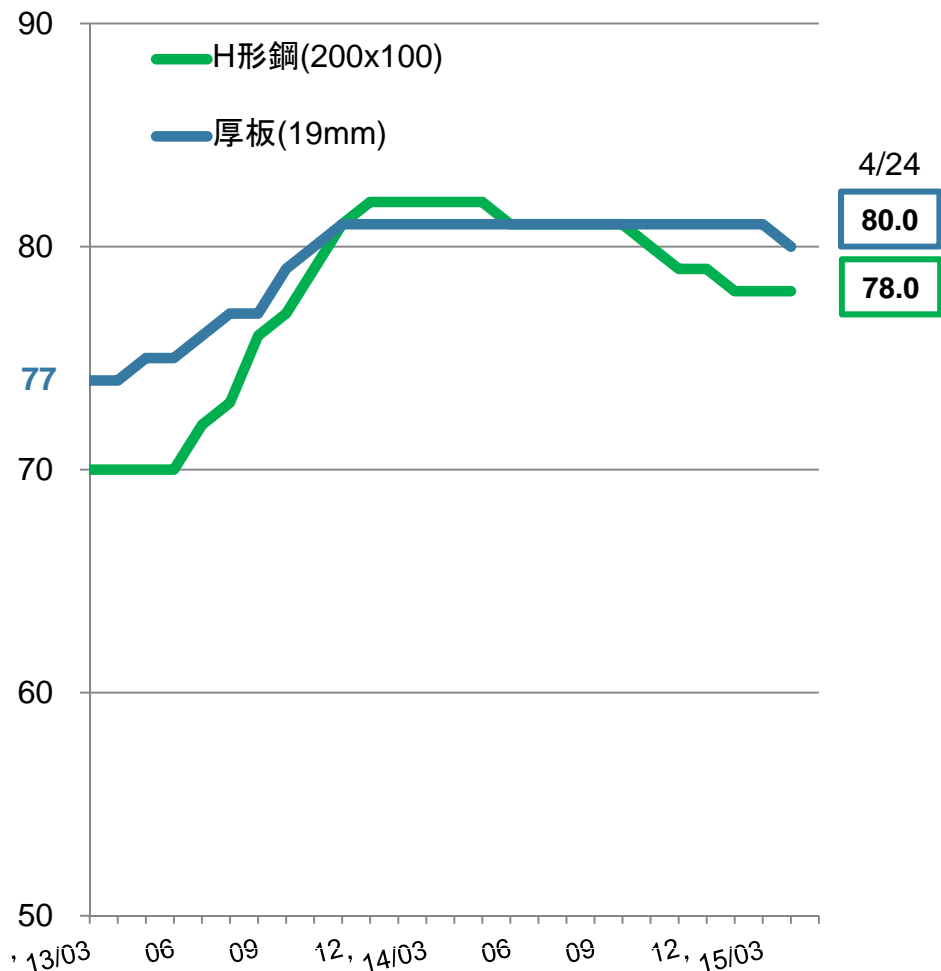


*1 住金: 旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み *2 新日鐵住金: 日鐵住金鋼鉄和歌山含み

*3 経済産業省発表 FY15.1Q鋼材需要見通し(2015/4/2)

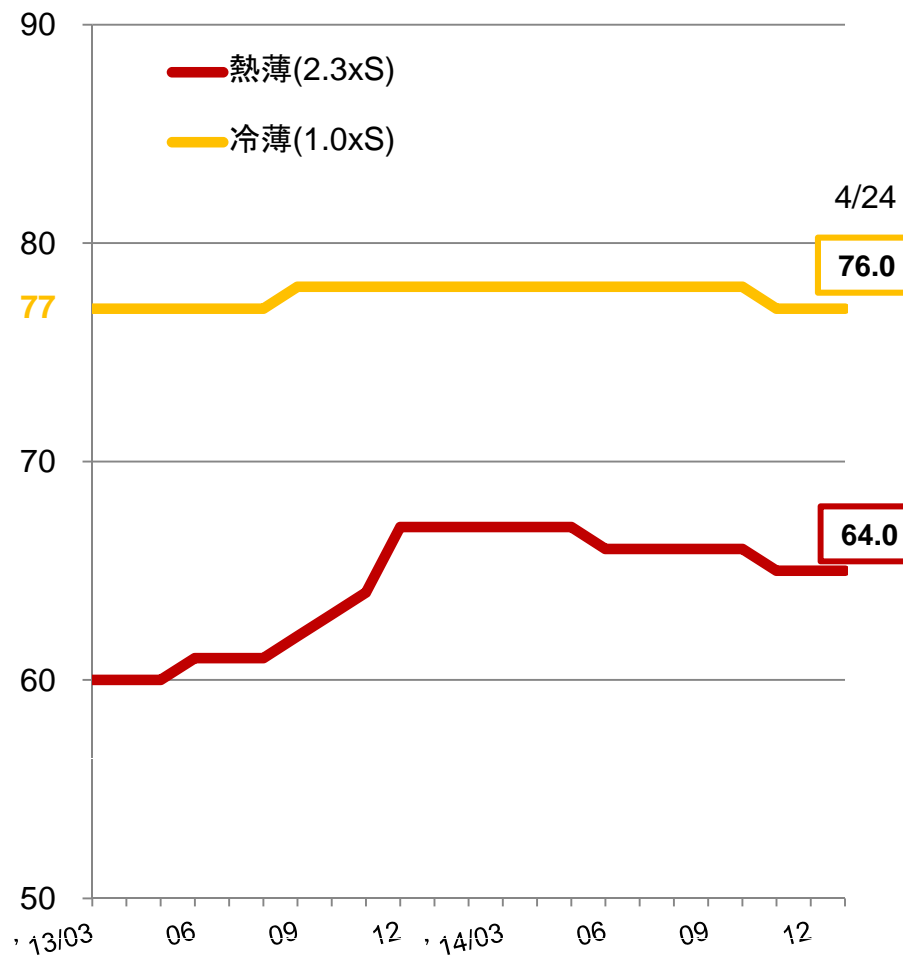
厚板・H形鋼

(千円/トン)



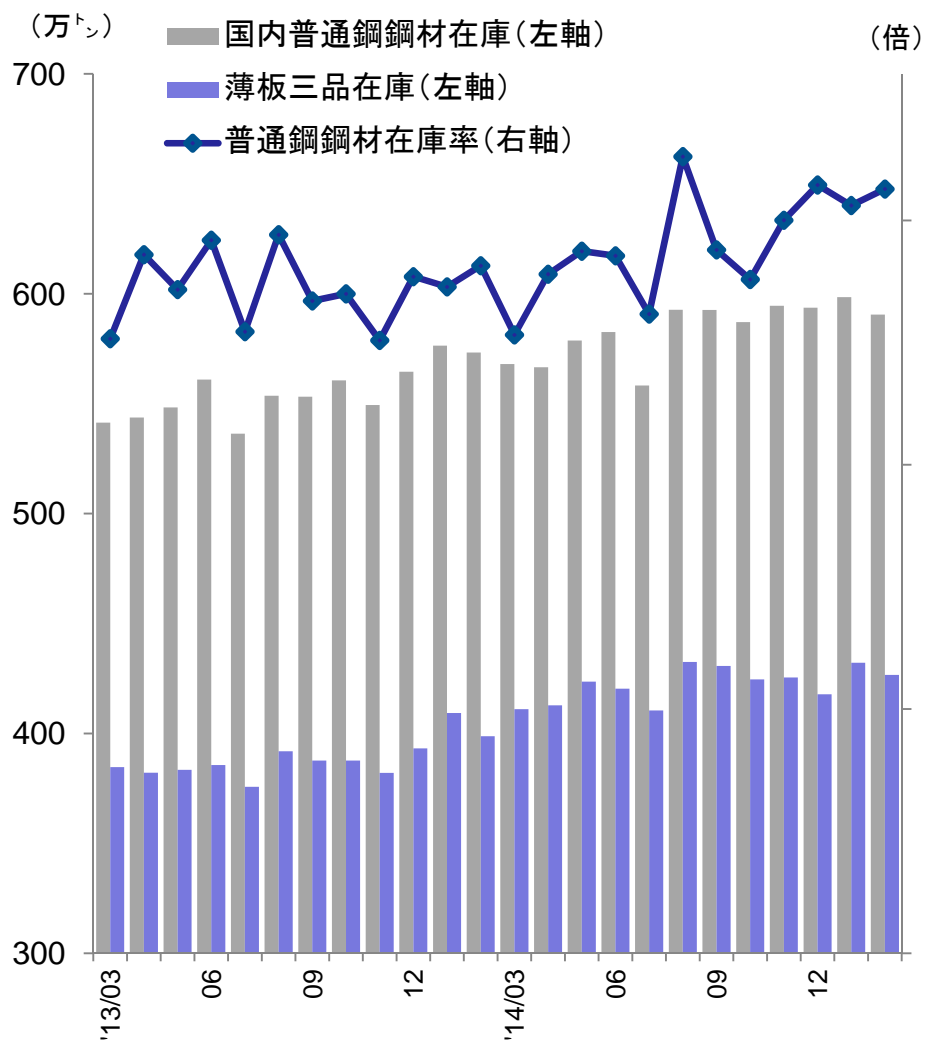
熱延・冷延

(千円/トン)

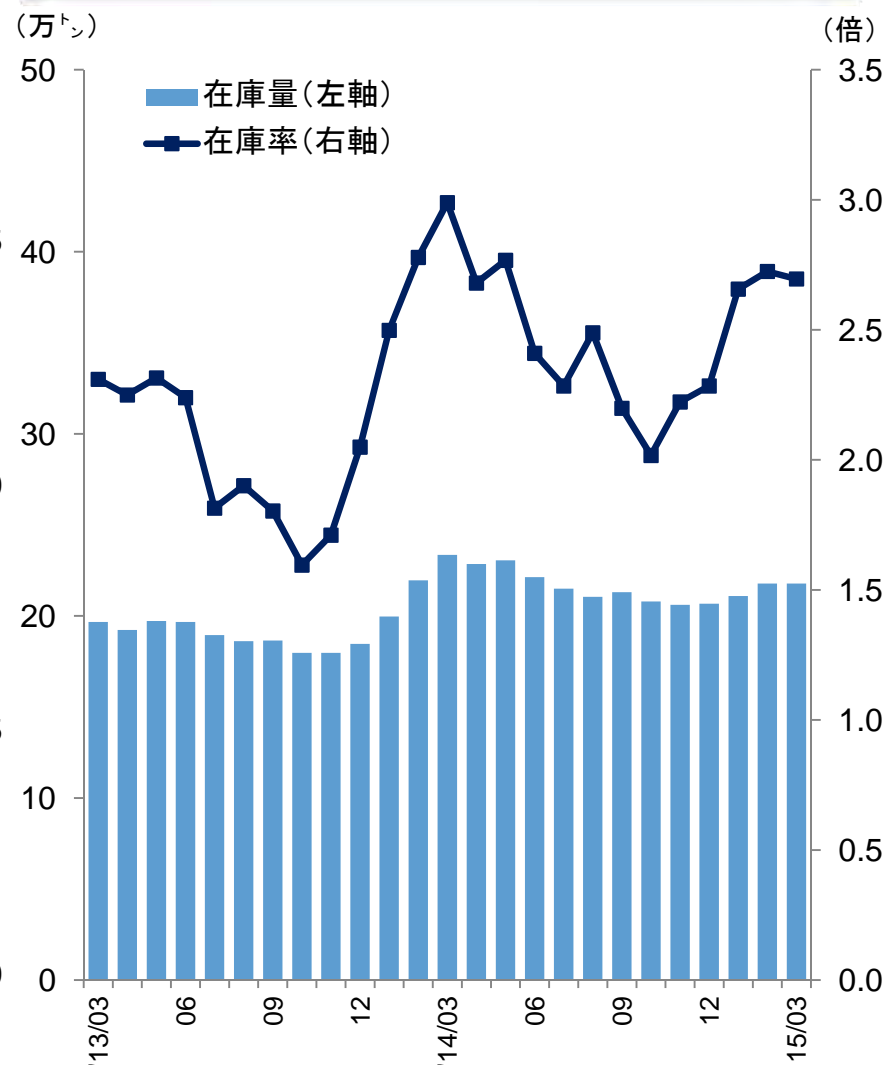


(出所: 鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格)

普通鋼鋼材・薄板三品在庫

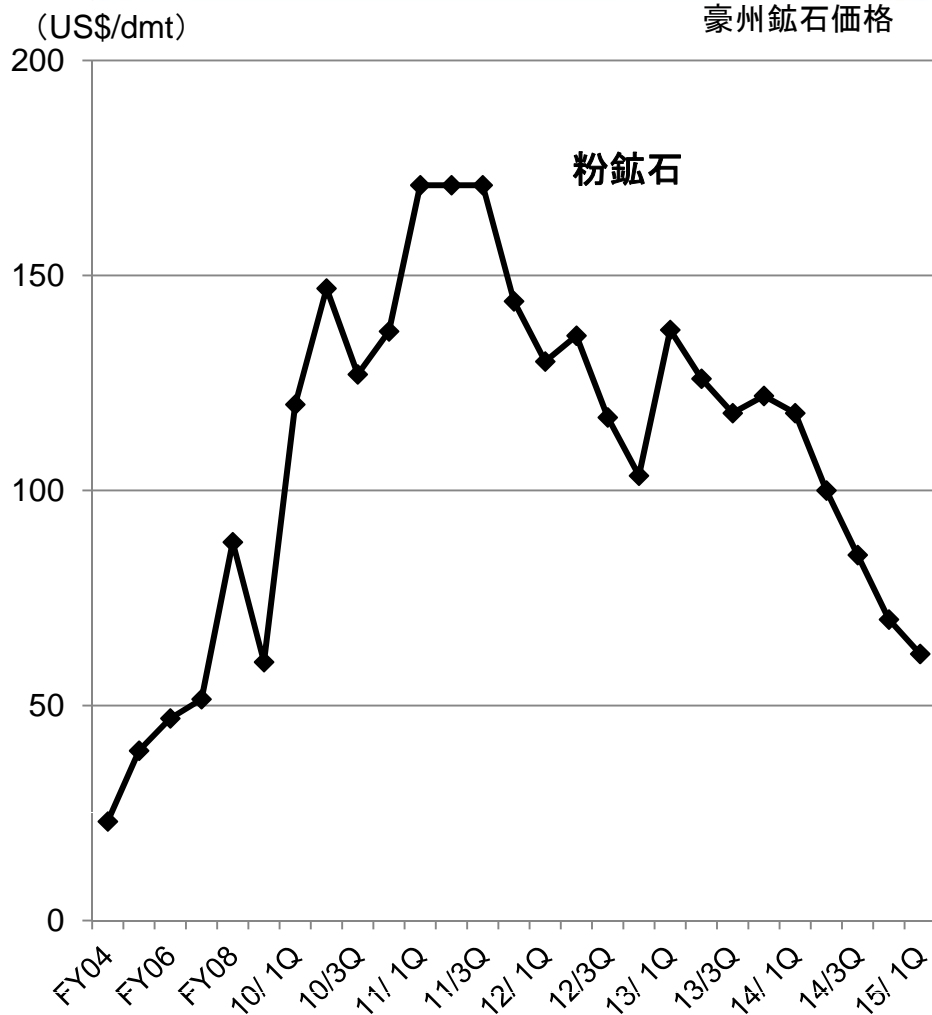


ときわ会(H形鋼)在庫

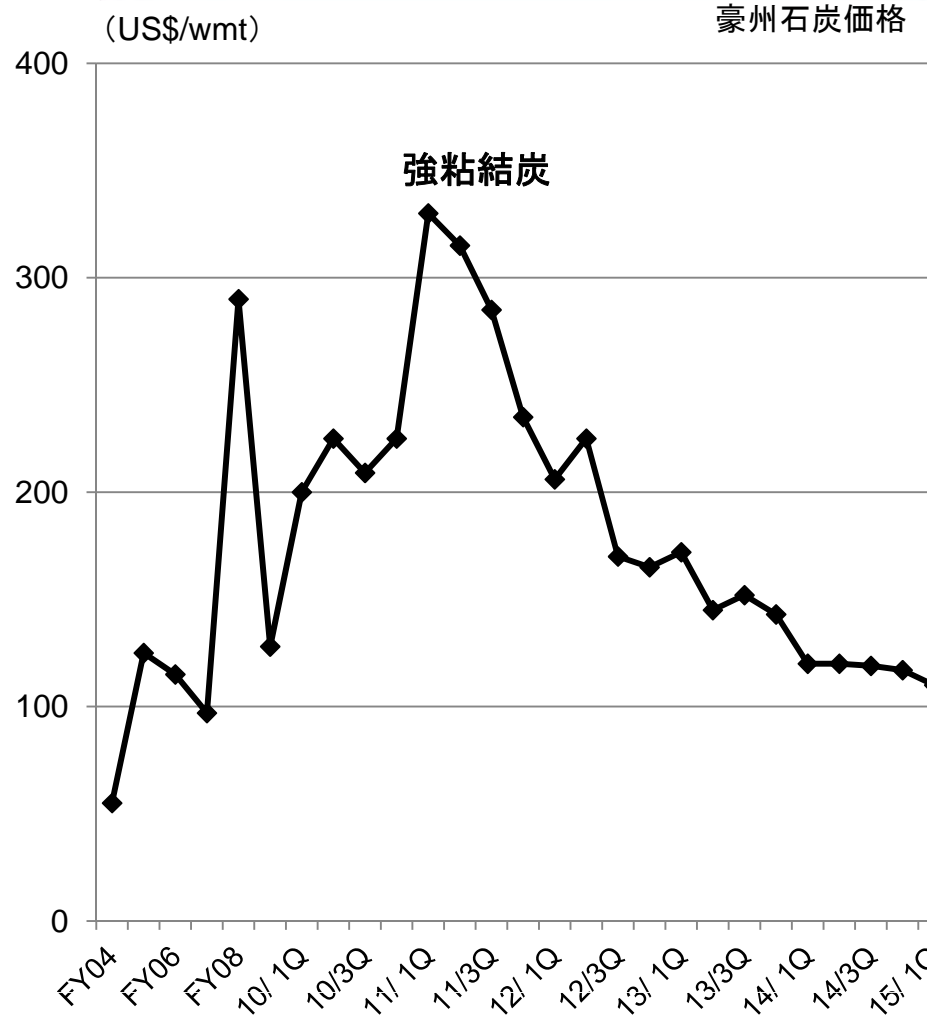


(出所: 日本鉄鋼連盟)

鉄鉱石

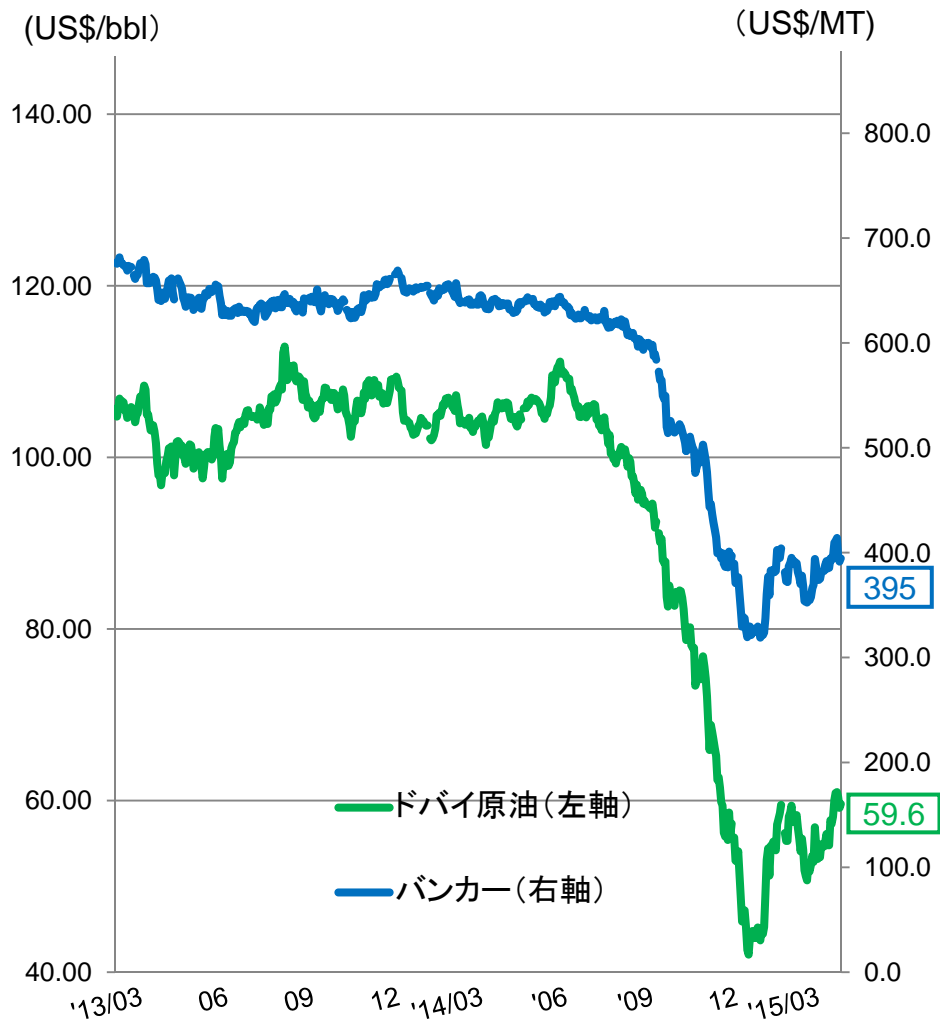


原料炭

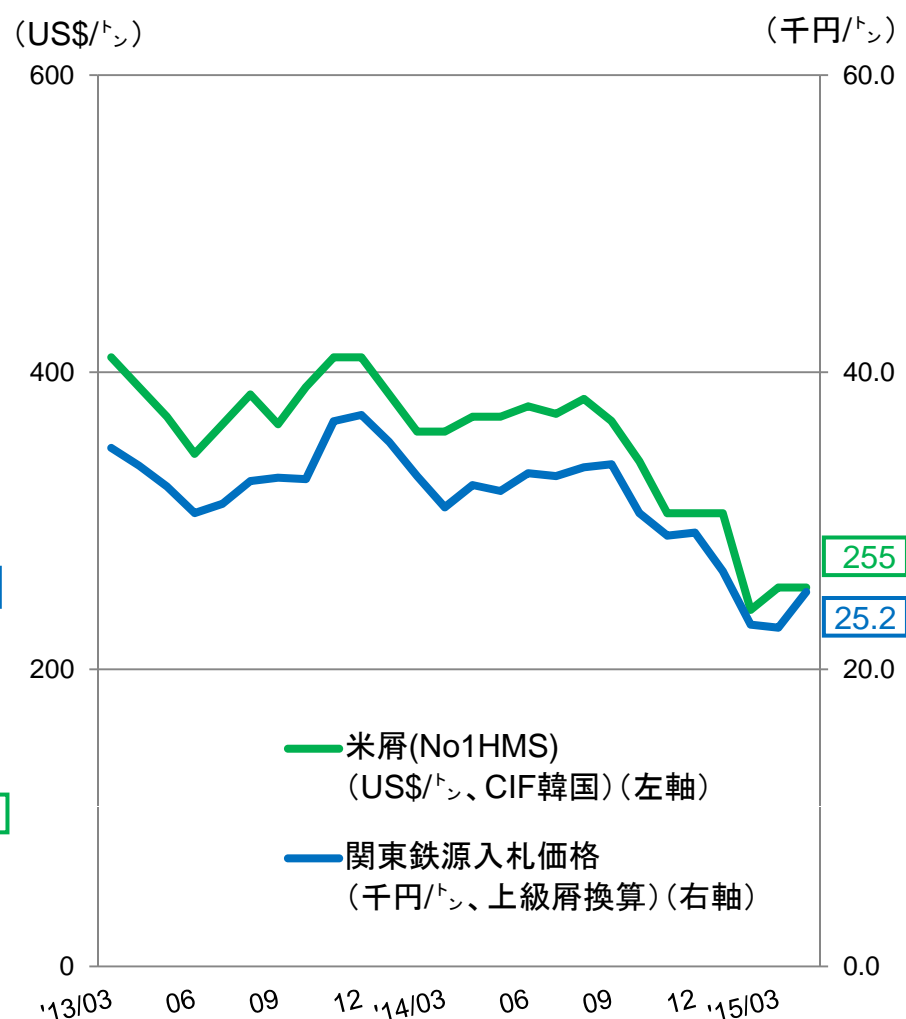


原料市況 <原油・スクラップ>

原油



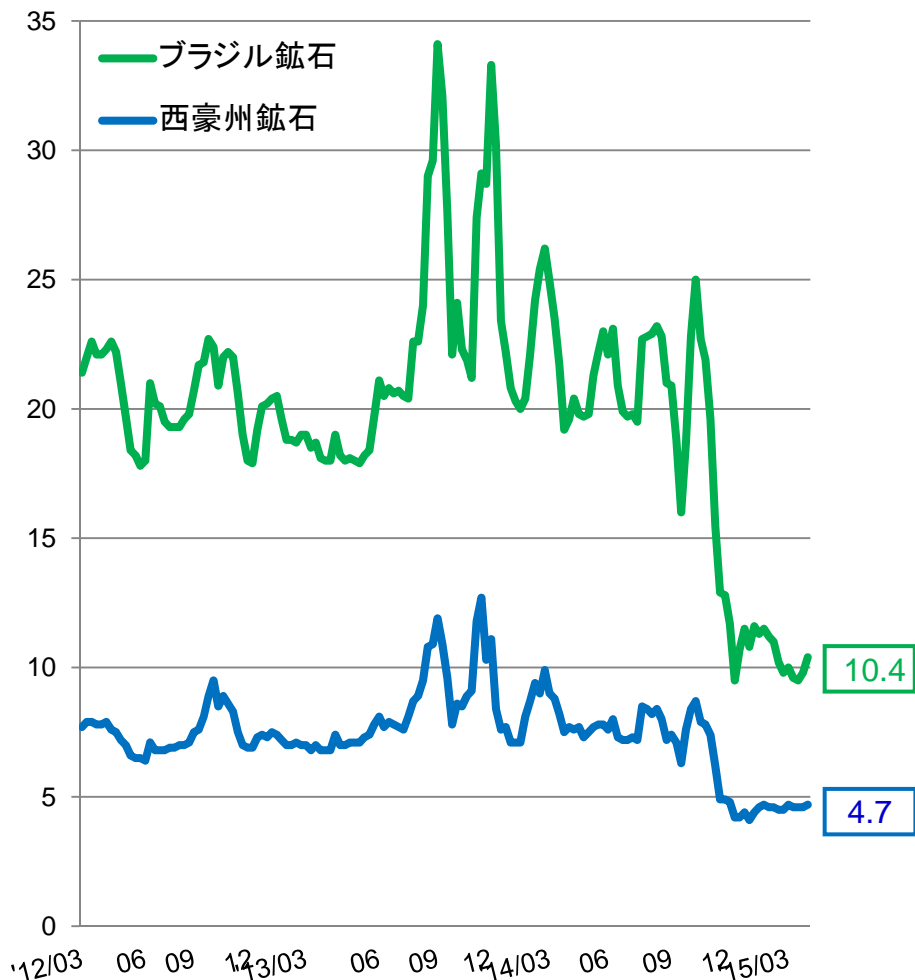
スクラップ



原料市況 <フレート・型鉄>

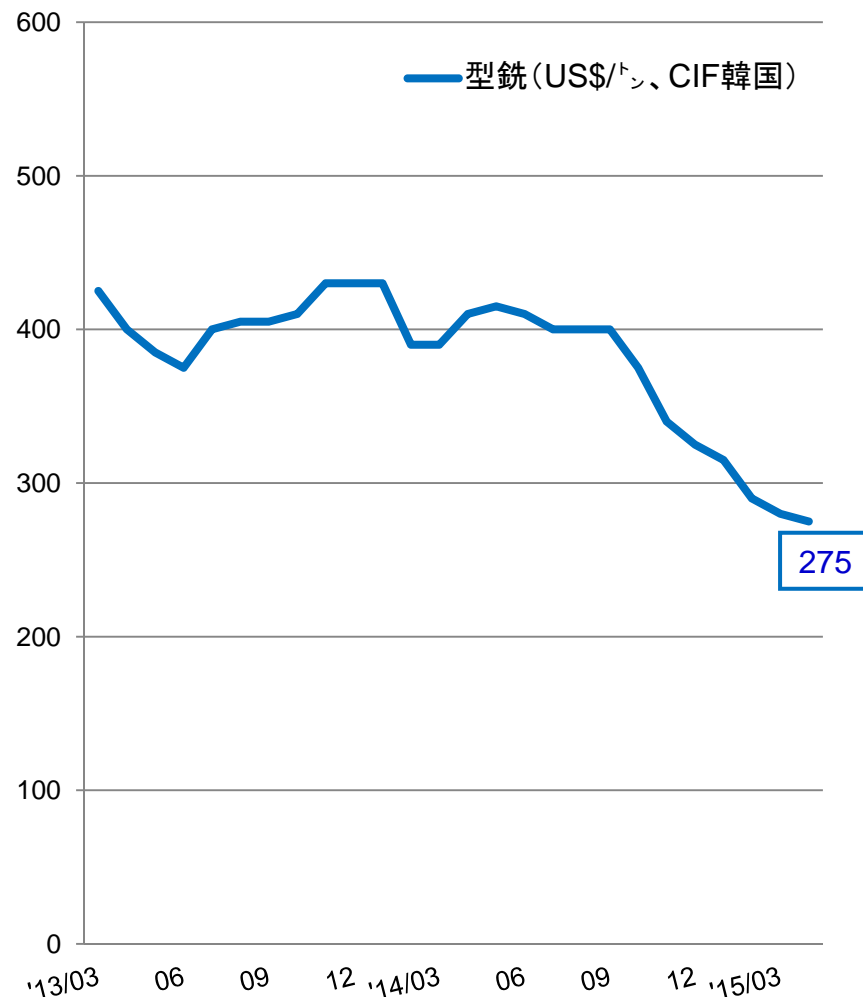
フレート

(US\$/WMT, ケープサイズ 170千t船型)

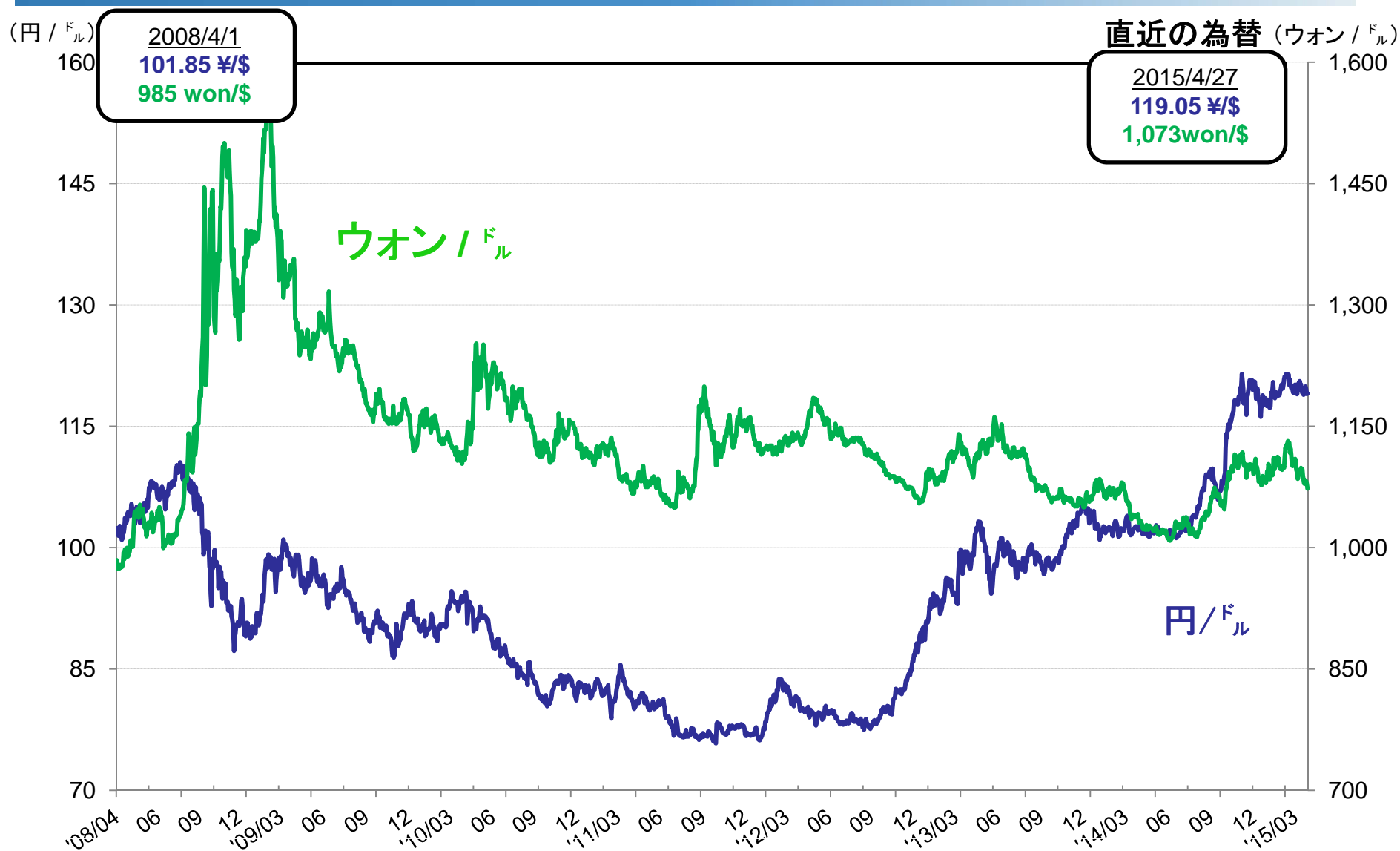


型鉄

(US\$/T, CIF 韓国)



為替推移 (円/ドル, ウォン/ドル)



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。